

平成 26 年度外務省 NGO 研究会 報告書

「防災分野における国際協力 NGO が果たすべき役割」

一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター

はじめに

本報告書は、平成 26 年度外務省 NGO 研究会「防災分野における国際協力 NGO が果たすべき役割」の成果物として、委嘱団体である一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンターが執筆しました。活動全般は同センターが共同事務局を務める「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (JCC2015)」として実施しました。

この一年間で、よく尋ねた質問があります。一つ目は、「日本は災害大国だと思いますか」。日本でも海外でも、「イエス」の答えがほとんどでした。二つ目は、「日本は防災大国だと思いますか」。日本では、「イエス」と「ノー」が約半数ずつ。海外での答えは、ほとんどが「イエス」でした。日本に暮らしていると、毎年、災害のニュースを目にします。その度に「もっと被害を少なくできたのでは」と思う人も多いでしょう。なので、二つ目の質問に「ノー」と答えた人が不正解と言うつもりはありません。ただ、海外からは「日本は防災大国だ。その教訓とノウハウを教えてほしい」と思われている事実も知ってほしいと思っています。

2011 年、東日本大震災。マグニチュード 9.0 の大地震と津波で 1 万 8 千人以上が犠牲になりました。1995 年の阪神・淡路大震災の犠牲者は 6 千人強、2004 年のスマトラ沖地震と津波による犠牲は約 22 万人、2010 年のハイチ地震の犠牲者は同規模のマグニチュードであった阪神・淡路大震災の約 50 倍にも上る 31 万 6 千人でした。もちろん人口密度など単純に比較はできませんが、被害を受けた世界の国々が「なぜ日本はこれほど災害時の犠牲者が少ないのか」と不思議に思う気持ちを、少しわかっていただけでしょうか。

ピースボート災害ボランティアセンターは、1995 年の阪神・淡路大震災以降、国際 NGO ピースボートが行ってきた国内外の災害支援分野を引き継いで設立した一般社団法人です。2011 年 4 月に設立し、東日本大震災をはじめとする国内外の被災地で活動してきました。その度に、自分たちにできるのは、被災地で生活再建に向けて努力する人々を支え、そして次は少しでも被害を減らすべく防災・減災に取り組むことしかないと感じてきました。「災害による犠牲が少ない方がいい」「突然の惨事に見舞われた被災者に何か支援をしたい」という気持ちに国籍や国境は関係ありません。東日本大震災では、日本も海外から多くの支援を受けました。感謝の言葉だけでなく、その後の東北復興の現状をきちんと報告し、市民社会からの教訓を他国でも活用できる防災・減災ノウハウとして伝えていくべきだと思います。日本の国際協力 NGO には、その責任がある。それが、今回の活動の原点です。

本報告書が、第 3 回国連防災世界会議の成果物である「仙台防災枠組」とともに、国内外問わず、これからの防災・減災に役立つ一助になることを願っています。

2015 年 3 月 30 日

一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター 合田茂広

目次

はじめに	・・・ 1
1. 研究会の目的と実施体制	・・・ 3
2. 活動概要と要約	・・・ 5
3. 調査活動	・・・ 6
3-1 災害の種類と防災・減災	
3-2 レジリエンスの強化	
3-3 防災分野における CSO の活動	
3-4 世界の防災・減災と UNISDR	
3-5 国連防災世界会議と HFA	
3-6 HFA10 年間の市民社会の課題	
3-7 ポスト 2015 防災枠組「仙台防災枠組」	
4. 第 3 回国連防災世界会議 I 【準備期間】	・・・ 13
4-1 第 3 回国連防災世界会議までの国際的な防災の動き	
4-2 東日本大震災における日本の市民社会からの提言	
4-3 NGO メジャーグループと四者間の戦略的 MOU	
4-4 「ポスト 2015 防災枠組」への国内・海外アドボカシー活動	
4-5 東日本大震災、東北被災地での開催	
4-6 パブリック・フォーラム検索サイト「pubfo-sendai」	
4-7 国際キャンペーン「Road to Sendai」	
4-8 本体会議への CSO の参加資格	
5. 第 3 回国連防災世界会議 II 【本番期間】	・・・ 19
5-1 JCC2015 の 6 つの活動概要	
5-2 本体会議	
5-3 市民防災世界会議	
5-4 ピープルズ・パビリオン	
5-5 展示ブース	
5-6 CSO 向けフィールド・エクスチェンジ（東北被災地視察）	
5-7 多言語ブックレット『福島 10 の教訓』	
5-8 NGO 研究会で招聘した海外ゲスト	
6. 活動一覧	・・・ 32
6-1 JCC2015 の歩みと第 3 回国連防災世界会議	
6-2 主催・共催イベント、講演実績一覧	
6-3 JCC2015 事務局が参加した準備会合など	
6-4 報道採録	
6-5 協力・後援・協賛一覧	
活動を振り返って	・・・ 37
巻末資料	・・・ 39
資料 1 ポスト 2015 災害リスク軽減枠組に向けた市民社会共同提言書	
資料 2 NGO 共同声明：国連気候サミットに向けて	
資料 3 JCC2015 Statement on HFA2 Zero Draft	
資料 4 「ポスト 2015 年防災枠組」（HFA2）に対する JCC2015 声明	

1. 研究会の目的と実施体制

■目的

本研究会のテーマは、「防災分野において国際協力 NGO が果たす役割」です。このテーマを研究するにあたり、2015年3月に仙台を中心に開催された第3回国連防災世界会議に向け、一年間活動してきました。

2011年の東日本大震災をきっかけに、これまで国内事業を持たなかった国際協力 NGO の多くが東北被災地への支援活動を展開しました。また、当初は個人のボランティアとして始まった活動を継続・発展させていく過程で、新しく生まれた任意団体、一般社団法人、NPO 法人もあります。この中から、国内での活動に留まらず、海外での事業展開に踏み切り、国際協力 NGO になった団体もあります。

日本では国際社会で活動する市民団体を「NGO」、国内を中心に活動する団体を「NPO」と呼ぶことがあります。しかしな

がら、本来は必要とされるニーズと対応できるリソースさえあれば、国内・国外を問わず活動が広がっていく方が望ましいものです。これまでは別々に活動していた国内外の市民社会の活動の境目が、東日本大震災をきっかけに、少し近づいたと言えるかもしれません。

さらに、防災や災害対応の分野では、地域の住民団体、様々な組合や宗教者らのネットワーク、社会的企業や CSR 活動、学校単位でのボランティア・ステーションや学生サークルに至るまで、たくさんの民間の活動があります。世界との接点という点で国際協力 NGO ならではの得意分野もあると思いますが、広い意味で市民社会、民間の非営利目的で活動する団体の総称を「CSO (市民社会組織)」と表現し、その役割について研究することにしました。

■2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (JCC2015)

2014年1月、「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (JCC2015)」が発足しました。特定非営利活動法人国際協力 NGO センター、特定非営利活動法人 CWS Japan、特定非営利活動法人ふくしま地球市民発信所、一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンターの四つの国際協力 NGO が共同事務局となり、第3回国連防災世界会議に向けた日本の CSO ネットワークを立ち上げた形です。

その後、活動を続けていく中で、特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センターが共同事務局に加わり、19の CSO や中間支援団体が幹事団体を務め、右ページの

一覧のように、2015年3月時点で104団体が参加するネットワークになりました。

JCC2015 は、参加 CSO への情報提供や活動サポートとしての機能だけでなく、国連や各国代表、海外の CSO、内閣府・外務省・仙台市などの国内関係機関に対する日本の市民社会との窓口と位置づけられるようになりました。また、国内外での準備会合に参加し市民社会の意見を伝えるアドボカシー (p.15) や「市民防災世界会議」の企画・運営 (p.20)、多言語ブックレット『福島 10 の教訓』の編集・刊行 (p.29) など、直接的な活動にも力を入れました。

■JCC2015 参加団体一覧 (団体名は略称表記)



2015防災世界会議
日本CSOネットワーク
Japan CSO Coalition for 2015 WCDRR

	団体名	数
事務局団体	国際協力 NGO センター／CWS Japan／せんだい・みやぎ NPO センター／ふくしま地球市民発信所／ピースポート災害ボランティアセンター	5
幹事団体	アユス仏教国際協力ネットワーク／いわて連携復興センター／うつくしま NPO ネットワーク／オックスファム・ジャパン／カトリック中央協議会カリタスジャパン／関西 NGO 協議会／CSO ネットワーク／シャプラニール＝市民による海外協力の会／セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン／男女共同参画と災害・復興ネットワーク／DPI 日本会議／名古屋 NGO センター／日本 NPO センター／パルシステム生活協同組合連合会／東日本大震災支援全国ネットワーク／ふくしま連携復興センター／ふくしま NPO ネットワークセンター／仏教 NGO ネットワーク／社の伝言板ゆるる	19
参加団体	RQ災害教育センター／IVY／アメリカズ／ありがとうインターナショナル／いわきおてんと SUN 企業組合／インターナショナル・メディカル・コープス／ウィメンズアイ／ウォーターエイドジャパン／動く→動かす／宇都宮大学福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト／エフエムわいわい／環境パートナーシップ会議／気候ネットワーク／北九州サステイナビリティ研究所／Climate Youth Japan／ケア・インターナショナル ジャパン／減災と男女共同参画 研修推進センター／公益法人協会／CODE 海外災害援助市民センター／国土防災技術株式会社／国際サイエントロジーボランティア／国際公務労連加盟組合日本協議会／国際ボランティア学生協会 (IVUSA)／国連生物多様性の 10 年市民ネットワーク／コンサベーション・インターナショナル・ジャパン／さくらネット／ザ・ピープル／CIL たすけっと／地震補償付き住宅推進協議会／シャローム／シャンティ国際ボランティア会／宗教者災害支援連絡会／ジョイセフ／障害分野 NGO 連絡会 (JANNET)／情報支援プロボノ・プラットフォーム／少年写真新聞社／自立生活サポートセンター・もやい／震災から命を守る会／震災リゲイン／真如苑救援ボランティア SeRV／世界宗教者平和会議日本委員会／世界女性会議岡山連絡会／創価学会青年平和会議／ダイバーシティ研究所／立ち上がるぞ！宮古市田老／地域連携プラットフォーム／チャイルド・ファンド・ジャパン／中南米協働隊／勿来まちづくりサポートセンター／難民支援協会／難民を助ける会／日蓮宗あんのん基金／日比 NGO ネットワーク (JPN)／日本障害フォーラム／日本国際ボランティアセンター／日本トイレ研究所／日本 YMCA 同盟／日本イラク医療支援ネットワーク／日本ハビタット協会／日本ユネスコ協会連盟／庭野平和財団／ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン／PHD 協会／BHNテレコム支援協議会／ヒューマンライツ・ナウ／福市／福島県有機農業ネットワーク／福島大学うつくしまふくしま未来支援センター／プラン・ジャパン／ボランティアインフォ／まちづくり NPO げんき宮城研究所／みやぎジョネット／みらいサポート石巻／最上の元気研究所-VC(ボランティアセンター)を支援する会・山形／ユニバーサルデザイン・ステップ／横浜災害ボランティアパスの会／横浜 NGO 連絡会／陸前たがだ八起プロジェクト／立正佼成会一食平和基金／ワールド・ビジョン・ジャパン	80
合計		104
共同代表	大橋正明 (国際協力 NGO センター理事長) 堂本暁子 (男女共同参画と災害・復興ネットワーク)	
海外協定団体	アジア防災・災害救援ネットワーク (ADRRN)／地球市民社会のための防災ネットワーク (GNDR)／ホワイロー委員会	

2. 活動概要と要約

■活動概要

本研究会では、当初は右のような活動を予定していました。これらはすべて実施したのですが、第3回国連防災世界会議が近づくにつれ、さらに日本の市民社会として担うべき役割が増えていきました。一連の活動を「調査研究」「国連防災世界会議Ⅰ（準備期間）」「国連防災世界会議Ⅱ（本番期間）」の三つの段階に分けてご報告します。

■要約

「調査研究」では、世界の防災と国連防災世界会議の全体像を掴むことから活動を始めました。そこで改めて気付いたのは、日本が本当に多くの災害を経験してきたということです。国連防災世界会議の開催国が過去三回すべて日本に決定したのは、単に立候補したという理由だけでなく、世界各国が日本の災害の教訓を、自国の防災に活かしたいと考えているからと言えるでしょう。地域や二国間でノウハウの共有を実施していくことも大切ですが、世界中の政策立案者や防災研究者がベースとして参考にする指針が「兵庫行動枠組 2005-2015 (HFA)」です。その後継「ポスト 2015 防災枠組」を策定する第3回国連防災世界会議は、これから15年間の世界中の指針をつくるという重要なプロセスでした。

「国連防災世界会議Ⅰ（準備期間）」に取り組んだのは、JCC2015の運営体制づくりはもちろん、日本の市民社会からの「ポスト 2015 防災枠組」の各トピックへの提言活動でした。東日本大震災の被災当事者と支援者から集めた教訓を元に、国内では内閣府や外務省との意見交換会、海外

●企画当初の研究テーマと活動内容

1. JCC2015 ネットワークの運営
2. 仙台会議準備会合への参加
3. 「ポスト 2015 防災枠組」の普及・啓発と「ポスト 2015 開発枠組」との関連性調査
4. ゲスト招聘とシンポジウム（国連防災世界会議本番および事前準備期間）

では政府間準備会合などに参加し、何度も意見交換や声明の発表を行いました。特に、阪神・淡路大震災以降、独自に改善を続けてきた災害ボランティア、大規模な自然災害と原発災害が重なった福島における経験は、日本の市民社会しか積極的な発信が見込めないテーマとして、重点的にアピールを行いました。

「国連防災世界会議Ⅱ（本番期間）」では、本研究会の期間内における最終発表の場でもある「市民防災世界会議」を企画・運営しました。大きな枠組を話し合う本体会議内では取り扱われることのないコミュニティや市民一人ひとりにできる具体的な防災の取り組みについて、海外ゲストも含めて意見が交わされ、新しい発見と国境を越えたつながりが生まれました。その他、一般公開事業として実施されたパブリック・フォーラムには、日本のCSOからも多くのフォーラムが主催され、「関係者ばかりで、一般市民の参加が少なかった」と反省された2005年の第2回会議と比べ、防災における「市民力」の積極性と期待を感じる会議になりました。

3. 調査活動

3-1 災害の種類と防災・減災

災害には、「自然災害」と「人為災害」の二つのカテゴリーがあります。「天災」と「人災」とも言えます。災害の発生は、危険性と耐久性のバランスによります。地震に例えれば、日本では毎日のように震度1の揺れが起こっています。これは「震度1の危険性」ということです。ただ、地盤や建物は「震度2以上の耐久性」があります。危険性よりも耐久性が上回る時には、災害による被害は発生しません。

インフラだけでなく、地域の災害危険情報や避難場所をまとめたハザードマップを作成することも耐久性を上げる取り組みです。災害による被害を未然に防ぐこと、これが「防災」です。一方、「減災」は災害によって起こってしまった被害を最小限に抑える取り組みです。初災後の人命救助やボランティア、被災後の避難所生活に備えて家

や職場に備蓄をしておくなど、主にソフト面での対応が必要とされています。

●災害の種類

自然災害（天災）	人為災害（人災）
地震 津波 台風・集中豪雨 大雪・雪崩 竜巻 火災（山火事など） 熱波・干ばつ 落雷・雹・あられ 伝染病	火災（工場等） 爆発（ガス・熱水等） 将棋倒し 化学物質の流出 原発事故 大停電 ビルの倒壊 列車/船舶/飛行機事故 テロ・紛争・戦争

●防災と減災

防災	減災
災害による被害を未然に防ぐ取り組み	災害による被害を最小限に抑える取り組み

3-2 レジリエンスの強化

近年、災害への強さを表す「レジリエンス」という言葉が使われるようになりました。「強靱性」と訳されることもあります。被害を防ぐ「防災力」だけでなく、復旧・復興、ソフト面での「減災力」を含むこともあるので、しばしば「しなやかさ」や「回復力」という訳も使われます。

防災関係者の間では、このレジリエンスを高めるために「減災サイクル（Disaster Management Cycle）」の考え方が大切にされています。発災後の人命救助や避難者支援に当たる「応急対応」、被災者の生活再建に向けた「復旧・復興」は災害時に行う活動。インフラ整備やハザードマップ作成などの「被害抑止（防災）」と、災害対応の人材育

成やコミュニティでの顔の見える関係づくりといった「被害軽減（減災）」は平時に取り組むべき活動です。レジリエンスは、このサイクルがバランス良くつながることで高まると考えられています。

●減災サイクル



3-3 防災分野における CSO の活動

災害対応や防災・減災に取り組む CSO は、それぞれの団体の特性に合わせて「応急対応」「復旧・復興」「被害抑止（防災）」「被害軽減（減災）」のいずれかに注力して活動していることがほとんどです。現在も東日本大震災の東北被災地で活動を続けている団体は、「復旧・復興」の事業が多いでしょう。ただ、これらの四つのステージは互いに強く関係し合っています。ひとつの団体ですべての事業を行うことは難しくても、別のステージで活動する団体と連携して活動することで、レジリエンス効果は高まります。

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム加盟団体をはじめ、日本の国際協力 NGO には、途上国での災害救援・人道支援を得意とする団体もあります。主には、「応急対応」「復旧・復興」のステージでの活動です。地震や風水害といった自然災害でも、紛争や戦争といった人為災害の現場でも活動しており、災害の種類よりも、被害の大きさで出動基準や支援内容を設定する団体の方が多いようです。

海外で活動するこれらの国際協力 NGO の中には、災害時のステージで支援したコミュニティに対する平時の防災教育などを継続して実施する場合がありますが、あまり事例は多くありません。主な理由は、二つ考えられます。一つ目は、防災や減災は、外

部支援者ではなく、その国や自治体、コミュニティの住民が行うべき取り組みだとされていること。もう一つは、国連の動きと連動して活動する団体が多いことです。途上国での災害支援の場合、緊急時は国連人道問題調整事務所（UNOCHA）がコーディネーション機能を担い、復興のステージに入ると国連開発計画（UNDP）らと入れ替わります。また、防災・減災に関しては、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）が担当です。この国連機関の移行とともに、予算やコーディネーション体制も移行するので、それに合わせたプロジェクトの企画立案を行うのが一般的です。



UNOCHA がコーディネートする外部支援機関・団体のクラスターミーティング(2013年11月、フィリピン)

では、日本の CSO による海外での平時の防災・減災協力は、それほど求められていない分野なのでしょうか。

3-4 世界の防災・減災と UNISDR

3-1 で紹介したように、災害には様々な種類があります。当然、地質や気候条件により、国や地域ごとにリスクの高い災害も変わります。また国連や国際機関も、平時の防災・減災は各国政府がその国の災害リスクに合わせて実施すべきと考えていたのかもしれない。その証拠に、2000年までは防災を担当する国連機関はありませんでした。

国際的に防災を考えるきっかけは、1990～1999年に実施された国連の「国際防災の10年キャンペーン」です。その中で、1994年に横浜で第1回国連防災世界会議が行われ、初めての国際的な防災の指針「横浜戦略とその行動計画」が策定されました。「横浜戦略とその行動計画」は、地球規模の持続可能な開発を達成するには、各国の防災対策

が不可欠であると明文化した初めての国際指針です。日本でも、アジア地域の多国間防災を推進しようとアジア防災センターが創設されるなどの成果を生みました。

そして、「国際防災の10年キャンペーン」が終了する2000年、この取り組みを継続させる機関として誕生したのが、UNISDRで

す。UNISDRは、国連防災世界会議や2年に1度開かれる防災グローバル・パートナーシップ会議の主催事務局としての活動のほか、各国が防災の国際目標を達成するための国際的な普及・啓発キャンペーンにも力を入れています。

3-5 国連防災世界会議とHFA

「横浜戦略とその行動計画」の各国における取り組みを検証し、さらに包括的かつ具体的な指針策定を目指したのが、2005年の第2回国連防災世界会議です。阪神・淡路大震災から10年という節目での開催で、また前年にはスマトラ沖大地震および津波被害が発生したこともあり、168カ国の国連加盟国の代表団ほか4,000人以上（一般公開事業を含めると、延べ4万人参加）が兵庫県神戸市に集まりました。

この会議で採択された「兵庫行動枠組2005-2015（HFA）」は、2015年までの10年間で達成すべき目標や重点行動を設定しました（下表参照）。HFAはその後、各国での防災に関する法律や政策づくりに活用されていきます。

例えば、フィリピンではHFAを達成する目的も相まって、2010年に「災害リスク軽減・管理法」が成立しました。また、UNISDR

はHFAの重点行動のひとつである地方自治体の防災体制づくりを促進するため、「世界防災キャンペーン『災害に強い都市の構築』（レジリエントシティ・キャンペーン）」を展開、2015年3月時点で2,500以上の都市が加盟する成果につながっています。



UNISDRの世界防災キャンペーンのロゴマーク

●HFAの概要

目指す成果	災害による人命および社会的・経済的・環境的資産の損失が大幅に削減されること
戦略的目標	1. 持続可能な開発の取組みに減災の観点を取り入れる 2. 全てのレベル、特に、コミュニティレベルで防災体制を整備し、能力を向上する 3. 緊急対応や復旧・復興段階においてリスク軽減の手法を体系的に取り入れる
重点行動	1. 防災を国、地方の優先課題に位置づけ、実行のための強力な制度基盤を確保する 2. 災害リスクを特定、評価、観測し、早期警報を向上する 3. 全てのレベルで防災文化を構築するため、知識、技術、教育を活用する 4. 潜在的なリスク要因を軽減する 5. 効果的な応急対応のための事前準備を強化する

3-6 HFA 10年間の市民社会の課題

HFA を策定し、それが各国の政策づくり
に活かしたという点で、第 2 回国連防災世界
会議は関係者の間では評価の高いものです。
ただ、気候変動や開発といった地球規模課
題の国連会議と比べると、会議参加者のほ
とんどは行政や防災関係者で、CSO など多
様な市民社会の参加を促進できなかったと
いう反省点があります。

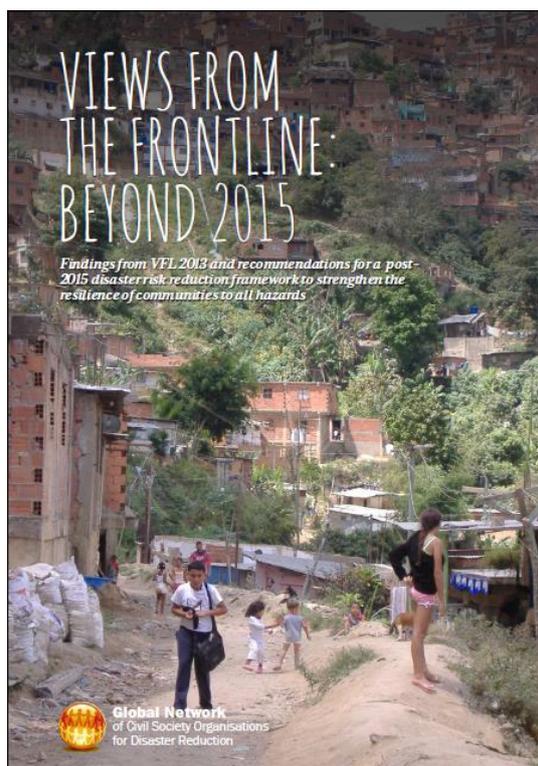
CSO も、各国の自治体や関係機関と同じ
く、防災目標を達成するための主要な担い
手の一員です。防災分野における CSO のコ
ミットメントをさらに強めるため、2007 年
に UNISDR も協力し、世界的な防災 CSO
ネットワーク「地球市民社会のための防災
ネットワーク（Global Network of Civil
Society Organisations for Disaster
Reduction：GNDR）を創設しました。

GNDR はその後、2 年に 1 度の参加 CSO
による定期会議を開催しながら、HFA の達
成期限で後継枠組を策定する 2015 年に向
けて、市民社会から見た HFA の達成状況に
関するモニタリングや見直すべき課題の整
理を進めていきました。その中で見えてき
た課題は、大きくは以下のようなポイント
です。

●市民社会から見た HFA の課題

1	援助に関わる人以外に当事者意識が ない
2	成果が上がっているかどうかを測る 指標がない
3	最も脆弱な人々（要援護者など）に 十分配慮していない
4	地域社会（コミュニティレベル）の 対応が不十分である
5	日常的な小規模災害の影響を軽視し ている
6	人災との関連を軽視している

第 3 回国連防災世界会議が 2015 年 3 月
に開催されることが決まると、GNDR は「ポ
スト 2015 防災枠組」への政策提言文書作成
のため、各国の CSO からの意見を募集。
JCC2015 もこの呼びかけに応じ、参加団体
とワークショップを行い、日本の市民社会
からの提言をまとめました。また、2014 年
7 月にジュネーブで行われた国連防災世界
会議の第 1 回政府間準備会合では、GNDR
や各国 CSO との共同声明も発表。このよう
に GNDR との協働は、第 2 回国連防災世界
会議で反省点とされた市民社会の積極的な
コミットメントを達成するとともに、東日
本大震災の被災地で支援を続ける CSO や
被災当事者らからの教訓を国際的に発信す
ることにつながりました。



「Views From The Frontline Beyond 2015」

（編集：GNDR／刊行：2013 年）

PDF データ：<http://goo.gl/TkAHrM>

3-7 ポスト 2015 防災枠組「仙台防災枠組」

2015年3月14日~18日、仙台で第3回国連防災世界会議が開催されました。本体会議で最終合意がされた「仙台防災枠組」は、2015年9月の国連総会で正式に採択され、今後15年間の世界的な防災の指針となります。



「仙台防災枠組」最終交渉の様子(2015年3月18日、仙台国際センター)

災害による被害を削減するという大きな目標は変わりませんが、「災害リスクの理解」

「災害リスク管理のための災害リスクガバナンス」「強靱化に向けた防災への投資」「効果的な応急対応に向けた準備の強化と『より良い復興』」という4つの優先行動が設けられ、国だけではなく、市民社会・研究機関・企業・メディアなどのマルチステークホルダーの役割も明記されることになりました。

「仙台防災枠組」には、東日本大震災をはじめ、過去何度も大災害を経験してきた日本からの「ビルド・バック・ベター（より良い復興）」が防災・減災に役立つという主張が活かされ、その他強靱化に向けた投資にはハード面だけでなくソフト面も重要である、また福島第一原発事故などを教訓に自然災害だけでなく人災・産業災害への防災も含めた対策が必要とされたのはCSOの立場からも評価すべき点と考えています。

● 「仙台防災枠組」の概要

(引用:外務省HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page3_001128.html)

<p>期待される成果と目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後15年の期待される成果として、「人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の経済的、物理的、社会的、文化的、環境的資産に対する災害リスク及び損失の大幅な削減」を目指す。 ・ 上記成果を達成するため、「ハザードへの暴露 (exposure) 及び脆弱性を予防・削減し、応急対応及び復旧への備え強化し、強靱性を強化する、統合されかつ包摂的な、経済、ハード及びソフト、法律、社会、健康、文化、教育、環境、技術、政治及び制度的手段の実施を通じ、新たな災害リスクを予防し、既存の災害リスクを減少させるとのゴール (goal) を追求する。 ・ ターゲット (target) : ①死亡者数、②被災者数、③経済的損失、④重要インフラの損害、⑤防災戦略採用国数、⑥国際協力、⑦早期警戒及び災害リスク情報へのアクセス
<p>指導原則 (抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国は防災の一義的な責任を持つ。 ・ 国の事情に応じ、中央政府、関連機関、各セクター、ステークホルダー間で責任を共有。 ・ 人とその資産、健康、暮らし、生産的資産の保護、開発への権利を含む人権の尊重。 ・ 社会全体の関与と連携。女性と若者のリーダーシップ促進。 ・ 事前の防災投資は災害後の対応・復旧より費用対効果が高い。 ・ 「より良い復興 (Build Back Better)」による災害後の復旧・復興。 ・ 途上国には財政支援、技術移転、能力構築を通じた支援が必要。

優先行動	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害リスクの理解 2. 災害リスク管理のための災害リスクガバナンス 3. 強靱化に向けた防災への投資 4. 効果的な応急対応に向けた準備の強化と「より良い復興 (Build Back Better)」
ステークホルダー（防災関係者）の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市民社会、ボランティア、慈善組織、地域団体等の参加 <ul style="list-style-type: none"> － 女性とその参加、女性の能力構築 － 子どもと若者 － 障害者とその組織 － 高齢者の知識 － 先住民の経験及び伝統的知見 ・学術界及び科学研究機関との連携（リスク要因・シナリオ分析、政策決定者との連携） ・企業、業界団体、民間金融機関との連携（災害リスク管理の事業継続計画等ビジネスモデルへの統合、研究革新） ・メディアによる広報・普及
国際協力とグローバル・パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・途上国には、国際協力と開発のためのグローバル・パートナーシップを通じた、資金、技術移転、能力構築による実施手段の強化が必要 ・実施手段 ・国際機関からの支援 ・フォローアップ行動

ただ、「ポスト 2015 防災枠組」は、事前の策定段階から、同じく 2015 年にミレニアム開発目標 (MDGs) を引き継いで新たに策定される持続可能な開発目標 (SDGs) などの「ポスト 2015 年開発枠組」や気候変動枠組条約という地球規模課題とのつながりを意識して交渉が進められました。また、HFA では達成状況を評価する指標がないと、数値目標を盛り込むことを目指していました。しかしながら、ドラフトの段階では記載されていたこれらふたつの文案については、最終交渉で削除されることになりました。

「仙台防災枠組」は、市民社会からも評価できる内容である一方、「防災の主流化」を目指す上では、宿題が残ったこととなります。

JCC2015 には、災害救援や復興支援、防災・減災に取り組む団体のほか、貧困問題や環境問題を専門に活動する国際協力 NGO も参加しています。2015 年 9 月の国連総会

で採択される予定の「ポスト 2015 年開発枠組」や 12 月の気候変動枠組条約締結国会議 (COP21) に向けても、引き続き連携・協力していく必要があるでしょう。

最後に、これら「仙台防災枠組」について、第 3 回国連防災世界会議閉会後に発表した JCC2015 からの発表コメントを持って、調査・研究の報告とします。



第 3 回国連防災世界会議閉会後に、下記コメントを発表した海外パートナー NGO との合同記者会見 (2015 年 3 月 18 日、仙台国際センター)

第 3 回国連防災世界会議閉幕に際しての JCC2015 コメント

第 3 回国連防災世界会議に向けて結成した日本の 104 の NGO/CSO(市民社会組織)ネットワークである「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク」(略称:JCC2015)は、国連防災世界会議の成果を以下のように評価します。私たちは、今日ここに同席している世界の NGO ネットワークが発表する声明にも賛同し、「リアリティ・チェック:災害は政治の産物」というスローガンを共有するものです。

1. 肯定的に評価すべき点

このたび採択された新しい防災枠組に、「自然災害および人為災害」が含まれ、原発災害や産業災害が対象となることは極めて重要な進歩です。特に、ワーキングセッション「技術的災害:リスク軽減から復旧へ」(3 月 14 日開催)において、事故が起きないという安全神話から決別して事故を想定した対策を進めることが重要である、と内閣府の防災担当者が発言したことは大きな変化の兆しと捉えています。また、閣僚級会合「災害からの復興:ビルド・バック・ベター」(3 月 15 日開催)において、複数の国の大臣が原発災害や産業災害に言及したことは、人為災害に国際社会が積極的に対応する必要性を示しています。

2. 今後の注目点と期待

しかしながら、本会議における安倍晋三内閣総理大臣のスピーチが原発災害にほとんど触れなかった、と複数のマスメディアが批判している通り、私たちは、原発の「安全神話」から脱却するための政治的意志が後退している、と捉えています。日本を含めた先進国は、自国内の原発建設が減速する一方で、途上国への原発輸出を一層進めるために、輸出側・輸入側ともに再び「安全神話」を復活させる懸念があります。途上国に住む最も脆弱な人々、特に、原発周辺に住む人々が福島やチェルノブイリでの経験を十分に共有できるよう、また、UNISDR やその他の国連機関が速やかに取り組めるよう、各国政府が積極的に協力しなければなりません。

3. 強調したい点

「3.11 東日本大震災」の経験を通じて、UNISDR を始めとする国際社会に対して私たちが訴えたいことは、住民や市民団体、消防団や公立学校、地方自治体などの防災に関する多数の関係者が普段から連絡を密にして対応策を立て、災害に備えることです。そのための前提として、原発や工場などで生じる災害のリスクに関する情報を、政府や関係組織が積極的に開示すること、そして、そうした情報や対応策を関係者が適切に理解できるように災害教育や避難訓練を日常的に行うことです。第 3 回国連防災世界会議と平行して行われた「市民防災世界会議」で採択された「市民防災世界宣言」においても、教訓を風化させず、今後の備えにつなげる点が特に強調されました。

4. 国際協力に関する日本政府への要請

このたびの新しい枠組策定に関する交渉が難航した理由の一つが「国際協力」です。災害大国としてこれまで 3 回の国連防災世界会議を自国内で開催してきた日本政府は、こうした対立を人道主義の立場から大胆に乗り越え、今後防災に関する取り組みをハードとソフトの両面で進め、草の根レベルに至る国際協力を積極的に行うこと、あるいは支援することで、世界の議論をリードしていくことを、日本に住む市民として心から期待します。

2015 年 3 月 18 日

2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク

4. 第3回国連防災世界会議 I 【準備期間】

4-1 第3回国連防災世界会議までの国際的な防災の動き

準備期間での活動を報告する前に、調査活動報告でも紹介した第3回国連防災世界会議までの国際的な防災の動きと、「ポ

スト 2015 防災枠組（仙台防災枠組）」採択までの流れについて、下記の表にまとめました。

時期	会議／災害	主な成果
1990 年代	国連「国際防災の 10 年キャンペーン」	
1994 年	国連防災世界会議（第 1 回、於横浜）	横浜戦略とその行動計画
1995 年 1 月	阪神・淡路大震災	
2000 年	国連 ISDR 設立（本部：ジュネーブ）	
2004 年 12 月	スマトラ島沖地震（インド洋大津波）	
2005 年 1 月	国連防災世界会議（第 2 回、於神戸）	兵庫行動枠組 2005－2015（HFA）
2007 年	防災グローバル・プラットフォーム会合（第 1 回）	「地球市民社会のための防災ネットワーク（GNDR）」設立
2011 年	東日本大震災	
2013 年 3 月	GNDR ハーグ会議	ポスト兵庫行動枠組に向けた 8 項目提言案
2013 年 5 月	防災グローバル・プラットフォーム会議（第 4 回）	ポスト 2015 防災枠組案検討
2014 年	地域別防災閣僚級会議会合（バンコク）、政府間準備会合（ジュネーブ）	ポスト 2015 防災枠組の骨子
2015 年 3 月	国連防災世界会議（第 3 回、於仙台）	「仙台防災枠組」最終合意
2015 年 9 月	国連総会	「仙台防災枠組」採択

4-2 東日本大震災における日本の市民社会からの提言

ピースボート災害ボランティアセンターでは、本事業開始前の 2013 年、国際協力 NGO センター、CWS Japan とともに、東日本大震災での CSO の活動を検証する事業を実施しました。その内容は、『東日本大震災 市民社会による支援活動－合同レビュー事業検証結果報告書』（編集・発行：国際協力 NGO センター／2014 年 5 月発行）にまとめられています。また、この検証事業の過程でワークショップを開催し、『日本の市民社会から 2015 年以降の災害リスク軽減体制への提言』をまとめ、

2013 年 5 月にジュネーブで行われた防災グローバル・プラットフォーム会合の場で、各国の防災に携わる閣僚らに発信していました。

2014 年 1 月に JCC2015 が正式に発足すると、国連防災世界会議の準備会合や関連会議に合わせて随時提言を発表することになりますが（4-4 参照）、それらの基礎となる主な教訓と提言はこの時にまとめたものです。

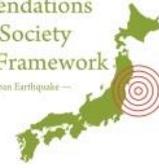
●日本の市民社会から 2015 年以降の
災害リスク軽減体制への提言

12 の教訓と提言
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発リスクと脆弱層の定期 ・ 脆弱層の多様性への対応 ・ 政策と実施のギャップ ・ 原発リスクと人権・情報開示 ・ アカウンタビリティの確保と能力強化 ・ クレーム対応の仕組み ・ 連携の仕組みと各ステークホルダーの役割の公的認知 ・ 企業の社会的責任 ・ 合意形成 ・ ボランティア ・ 防災教育と伝統的知恵の見直し ・ ローカルイニシアティブ

※全文 PDF データ : <http://goo.gl/Va17gX>

Lessons and Recommendations
from Japanese Civil Society
for the Post 2015 DRR Framework

— Based on the experience from the Great East Japan Earthquake —



It was by far the worst disaster Japan has faced since World War II, and there are many lessons learnt that relate to preparedness, response, and consequences of the nuclear disaster which Japanese civil society can communicate to the world.

Our recommendations cover the following 12 topics:

- Revision of nuclear power risks to definition of vulnerability
- Consistency between vulnerable groups
- Gap between policy and implementation
- Nuclear power risks and human rights, information disclosure
- Accountability and capacity building
- Complaint handling mechanisms
- Coordination mechanisms and official recognition
- Roles and responsibilities for each stakeholder
- Corporate Social Responsibility
- Consensus building
- Initiatives
- Nuclear disaster risk reduction education and traditional knowledge
- Local initiatives

On March 11, 2011, a devastating 9.0-magnitude earthquake struck the north-eastern coast of Japan, triggering a massive tsunami that washed away several coastal cities, destroyed critical infrastructures, crippled thousands of businesses and caused the death of thousands of people. Almost 16,000 people have been confirmed dead, almost 6,000 injured, and 2,700 are either still missing or are unaccounted for (source: National Police Agency). Around 470,000 were made homeless by the disaster, and among them 150,000 are from Fukushima prefecture alone. There are still more than 309,000 people evacuated from their original homes due to this disaster, with around 26.3% of total sectors disposed of the remaining sectors waits in temporary storage sites). The earthquake and tsunami also destabilized the Fukushima Daiichi nuclear power station, causing reactors to overheat and leak radiation, which turned out to be one of the most serious nuclear accidents the world has ever faced. As a result of the disaster, the Japanese government began reviewing its energy policy and the role of nuclear power in Japan.

Despite the challenges that arose from the unprecedented scale and nature of this triple disaster (9.0 earthquake, tsunami, and accident at the nuclear power plant), civil society in Japan has evolved and adapted to one of the most challenging humanitarian responses yet faced in its history. The lessons it learnt through its struggle are summarized in line with the recommendations given from the Global Network of CSOs for Disaster Reduction (GNDR) while substantiating some of the recommendation points with specific experiences and lessons learnt from Japan. On May 9th 2013, major organizations from Japanese civil society gathered in Tokyo to summarize these recommendations, particularly aiming to disseminate them at the Global Platform for Disaster Risk Reduction in Geneva, Switzerland.

Sharing these lessons learnt is an initiative by Japanese Civil Society with the hope that similar disasters will not occur in the future, and that the world is equipped with disaster risk reduction knowledge, experience, and lessons learnt from the past, to help achieve the grand goal of building more resilient communities.

4-3 NGO メジャーグループと四者間の戦略的 MOU

2014 年 4 月、JCC2015 は ECOSOC (国連経済社会理事会) との特別協議資格を持つピースボートを窓口にも、第 3 回国連防災世界会議の NGO メジャーグループの公式開催パートナーに選定されました。メジャーグループとは、各国、国際機関と並び、「ポスト 2015 防災枠組」策定プロセスにおいて関連テーマにおける意見表明を行う立場です。

メジャーグループは、「女性」「子ども・若者」「農業者」「先住民」「NGO」「労働組合」「自治体」「科学・テクノロジー」「ビジネス・産業」の九つのテーマで設けられ、NGO メジャーグループ公式開催パートナーには JCC2015 のほか GNDR、女性や主婦たちが中心に地域防災を展開する「ホワイロー委員会 (Huairou Commission)」、主に気候変動分野で活動する「CAN インターナショナル (Climate Action Network-International)」の三団体が選定されました。

日本の市民社会を代表する形で活動を始めていた JCC2015 ですが、6 月に GNDR、ホワイロー委員会に加え、アジアの NGO ネットワークである「アジア防災・災害救援ネットワーク (Asian Disaster Reduction and Response Network : ADRRN)」と四者間の戦略的 MOU (協定) を結び、世界の市民社会を代表する立場としても活動を展開することになりました。



JCC2015、GNDR、ホワイロー委員会、ADRRN の四者市民ネットワークの MOU (2014 年 6 月、バンコク)

4-4 「ポスト 2015 防災枠組」への国内・海外アドボカシー活動

地球規模課題における国際指針に対して、市民社会がアドボカシー（政策提言）活動を行う意味は、「当事者の声を反映させることにある」と言っても過言ではありません。

東日本大震災で活動した CSO は、被災当事者と日々向き合い、現場に出て活動を続けてきました。「ポスト 2015 防災枠組」には、ホスト国かつ議長国である日本の内閣府や外務省からの意見も大きく影響しました。「ポスト 2015 防災枠組」に、きちんと現場の教訓を反映させようと、日本の多くの CSO が内閣府・外務省・復興庁、また東北各県に対しても申し入れを行いました。JCC2015 としても、それらの国内機関との定期会合や国会議員勉強会を開き、12 月には JCC2015・内閣府・外務省共催でのシンポジウムを実施するなど、国内でのアドボカシー活動を展開しました。

また、政府間準備会合などの国際会議の場では、被災現場の支援活動を担った実績とともに、世界的な災害対応・防災の知見を持つ国際協力 NGO の役割が大きくなります。6 月にバンコクで開かれた「第 6

回アジア防災閣僚級会議」には、JCC2015 の事務局スタッフとともに、福島からも九名が参加し、公式サイドイベントを実施するなどの活動をサポートしました。また、7 月と 11 月にジュネーブで開催された政府間準備会合や議長国と UNISDR によるコンサルテーション会議、また防災分野とも関連の深い世界人道サミットや国連気候サミットなどに合わせて、JCC2015 から様々な提言書を発表してきました。また、この動きに連動し、各参加団体が個別テーマごとに独自の提言を発表するなど、積極的な日本の市民社会からの国際アピールが生まれることにもつながりました。



第 2 回政府間準備会合で発言するピースポート災害ボランティアセンターのサイモン・ロジャース(写真右から 2 番目、2014 年 11 月、ジュネーブ)

●JCC2015 が発表した主な提言書 ※巻末資料参照

月	内容	PDF リンク
2014 年 5 月	ポスト 2015 枠組みに向けた災害リスク軽減に関する市民社会共同ポジションペーパー（英語）	http://goo.gl/UafSJZ
6 月	「第 6 回アジア防災閣僚級会議」に向けた JCC2015 提言書（英語）	http://goo.gl/9sf7RL
7 月	世界人道サミットに向けた提言	http://goo.gl/G5VKQw
9 月	国連気候サミットに向けた共同声明	http://goo.gl/qubWuh
10 月	ポスト兵庫行動枠組に関する国連のコンサルテーションに向けた提言書（英語）	http://goo.gl/Srai7d
11 月	HFA2 ゼロドラフトに向けた提言書（英語）	http://goo.gl/JnUqq7
2015 年 2 月	「ポスト 2015 防災枠組」に対する JCC2015 声明	http://goo.gl/JR1DRT
3 月	第 3 回国連防災世界会議閉幕に際しての JCC2015 のコメント	3-7 (p.12) 参照

4-5 東日本大震災、東北被災地での開催

第3回国連防災世界会議は、宮城県仙台市が招致しましたが、東日本大震災で被災した青森県、岩手県、福島県をはじめ、東北六県への広がり意識したものでした。第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会（以下、仙台開催実行委員会）には、六県の副県知事らも名を連ね、会議期間中には各自治体が主催する一般公開事業もパブリック・フォーラムと位置づけられたほか、各県への被災地公式視察やエクスカージョンが実施されるなど、仙台市外でも様々な取り組みが見られました。

とはいえ、特に津波によって大きく被災した太平洋沿岸部の自治体、原発事故の影響から避難と帰還の狭間で揺れ動く福島県内の自治体にとっては、目の前の優先課題は復興。住民にとっては、仮設住宅での生活や産業の再生といった生活課題はもちろん、精神的な面でも震災の事実を受け止めるには長い時間を必要とします。第2回国連防災世界会議は、阪神・淡路大震災から10年、まがりなりにも復興や検証

が進み、市民は教訓と課題を発信しようと気持ちの整理が少しできていたかもしれませんが。そう考えると、東日本大震災から四年というタイミングは、東北沿岸部や福島の住民の多くにとっては、早すぎる時期での開催と受け止められていました。

それでも、HFAの期限を迎える2015年以降に第3回国連防災世界会議を延期する選択肢はありません。そうであるなら、できる限り東北各地を回り、開催趣旨や参加方法を説明すること、東北の復興に役立つテーマを会議の議題として提案することが、会議への期待と関心を高める手段でした。

JCC2015では、岩手・宮城・福島の参加団体と協力し、8月に三県を回り、勉強会・説明会を実施しました。限られた回数でしたが、この時に参加したCSOからもパブリック・フォーラムの主催や本体会議への参加があったことを考えると、少なくとも成果があったのだろーと言えます。

4-5 パブリック・フォーラム検索サイト「pubfo-sendai」

第3回国連防災世界会議では、本体会議と並び一般公開事業となるサイドイベント「パブリック・フォーラム」が実施されました。行政や防災関係者だけでなく、CSOや企業が主催したイベントも多く、その数は2005年の第2回国連防災世界会議の約5倍にあたる400本を越えました。また、仙台開催実行委員会直轄ではなく、民間委託した「市民協働と防災」「女性と防災」という二つのテーマ館も設置されました。会議の運営自体が市民参加型に近づいたと言えます。

ただ一方で、その参加対象となる市民の間では、「パブリック・フォーラムと言わ

れても、自分が参加できるとは思っていなかった」「数が多すぎて、どのフォーラムに参加すればいいのか選べない」などの声がありました。仙台開催実行委員会でも、河北新報社や東北大学と協力した情報発信に努めていましたが、宮城県内だけでなく全国、また海外からの会議参加者に向けては、全国・世界各地のパブリック・フォーラム主催者が、主体的に日本語・英語で情報発信できる仕掛けが必要でした。

JCC2015では、仙台開催実行委員会とも協議の上、2015年2月に独自のポータルサイト「pubfo-sendai（パブフォ・センダイ）」を開設。パブリック・フォーラム

主催者が最新のイベント情報を更新したり、参加者側には日付やテーマからイベント検索できるほか、「あなたにオススメ」のイベントが表示されるサービスなどを機能に入れたことで、400本以上のイベントの交通整理ができ、パブリック・フォー

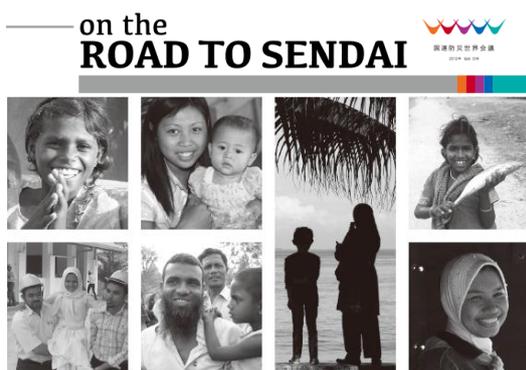
ラム全体を盛り上げる効果につながりました。

第3回国連防災世界会議 市民向けイベント検索サイト



URL: <http://sendai-forum.info/>

4-6 国際キャンペーン「Road to Sendai」



JCC2015 と戦略的 MOU を結んだ海外パートナーNGO のひとつ「アジア防災・災害救援ネットワーク (ADRRN)」は、本体会議で「ポスト 2015 防災枠組」の交渉に当たる各国代表団に一人でも多くの市民の声を届けようと、UNISDR アジア太

平洋地域事務所と、SNS を通じた「Road to Sendai」国際キャンペーンを立ち上げました。

趣旨に賛同した JCC2015 は、日本におけるキャンペーンパートナーとして twitter や Facebook、また関連イベントを通じて、市民一人ひとりから「ポスト 2015 防災枠組」に取り入れてほしいメッセージや自身の防災宣言などを集め、第 3 回国連防災世界会議に届けました。

「Road to Sendai」には、会議本番前の時点で、世界 56 ヶ国以上からのメッセージが寄せられました。

● 「Road to Sendai」ホームページ

URL: <http://www.roadtosendai.net/>

4-7 本体会議への CSO の参加資格

第 3 回国連防災世界会議本体会議への CSO の参加資格は、国連経済社会理事会 (ECOSOC) との協議資格を持つ NGO、2014 年 7 月と 11 月、2015 年 3 月の計 3 回開催の政府間準備会合で特別認証 (Special Accreditation) を受けた団体に限られました。

JCC2015 参加団体の中で、前者の国連経済社会理事会での協議資格を持っていたのは、ピースボートや難民を助ける会、創価学会インターナショナルなどの日本に本部を置く CSO とオクスファム、コンサベーション・インターナショナル、CWS、セーブ・ザ・チルドレン、世界宗教者平和

会議、チャイルド・ファンド、プラン、ワールド・ビジョンなどのグローバルなアライアンス系の団体です。また、政府間準備会合で特別認証を受けたのは、国際協力 NGO センター、難民支援協会などでした。

2015 年 3 月の最終準備会合では、これらの団体に限定せずもっと広く市民の参加を認めるべき、また東北開催である会議にきちんと東北の団体への参加資格を広げるべきという市民社会の声や、外務省からの後押しもあり、ネットワーク組織である JCC2015 にも特別認証が承認されました。これまで国連会議を経験したことのない東北の CSO が本体会議に参加できる受

け皿になったことは、JCC2015の準備期間における活動が評価されたことの証拠でもあり、日本のNGOメジャーグループ公式開催パートナーとしても大きな成果でした。



本体会議イグナイトステージで発表する宮城県のCSO「みやぎジョネット」代表の草野さん。

5. 第3回国連防災世界会議Ⅱ【本番期間】

5-1 JCC2015 の6つの活動概要

調査活動と準備期間を経て、JCC2015では第3回国連防災世界会議本番期間中

に、六つのプロジェクトを実施しました。

① 本体会議

「仙台防災枠組」(p. 10 参照)の最終交渉が行われた本体会議では、JCC2015参加団体からも複数の発言の機会を得ることができました。また、本体会議に参加した有志で、本体会議に向けたワーキンググループを立ち上げ、特設ブログやレポートセッションにおいて、広く市民に会議の様子を発信しました。(5-2 参照)

② 市民防災世界会議

一般公開事業のパブリック・フォーラムには、5日間で延べ15万人以上が参加。JCC2015が企画・運営を担った「市民防災世界会議」には、4日間で延べ1,500人が参加し、「市民防災」という新たな概念と具体的な中身を共有・発信する場になりました。(5-3 参照)

③ 多目的テント「ピープルズ・パビリオン」

パブリック・フォーラム全体の中で、仙台市民が最も気軽に立ち寄ったのが音楽ステージ、フードコートが設置された勾当台公園での屋外展示です。JCC2015でも、海外から来日した会議参加者と日本の市民の情報交換・交流の場として、多目的交流テント「ピープルズ・パビリオン」の企画運営を行いました。(5-4 参照)

④ 展示ブース

せんだいメディアテークでは、日本・海外から約200のブース展示「世界の防災展」が開催されました。CSOに限らず、研究機関、国連機関や各国の防災機関による出展など、情報交換とネットワーキングの場となりました。(5-5 参照)

⑤ CSO 向け「フィールド・エクスチェンジ」

仙台開催実行委員会では、26本の公式視察を実施したのに対し、JCC2015ではCSOの立場から現場を学ぶ5本のフィールド・エクスチェンジ(東北視察)を実施しました。それぞれ、市民社会ならではの交流と学びがある内容になりました。(5-6 参照)

⑥ 多言語ブックレット『福島10の教訓』

東日本大震災では、特に「地震」「津波」「原発事故」の3つの災害が大きな被害をもたらしました。中でも「原発事故」は、最も防災や復興に向けた課題が多い災害です。JCC2015から派生した刊行委員会により、第3回国連防災世界会議に合わせて、日本語、英語、韓国語、中国語、フランス語の五言語でブックレット『福島10の教訓』ブックレットを編集し、世界に発信しました。(5-7 参照)

5-2 本体会議

本体会議には、187の国連加盟国から6,500人以上が参加。首脳級25名以上、閣

僚級100名など、人数も注目度も過去三回の国連防災世界会議の中で最大の規模とな

りました。

会場となった仙台国際センターでは、連日に渡る「仙台防災枠組」の最終交渉や各国による声明発表と並び、採択される枠組の実施を見据えたテーマ別の閣僚級ラウンドテーブルやマルチステークホルダー（防災関係者）によるワーキングセッションが開催されました。

JCC2015 からの発言は、まず初めてハイレベルで技術的災害が話し合われた3月14日のワーキングセッション「技術的災害：リスク軽減から復旧へ」においてです。日本政府（内閣府）担当者が、「事故が起きないという安全神話から決別して事故を想定した対策を進めることが重要である」と発表したことを受け、CWS Japan の小美野剛がフロアから「安全神話には明確に反対で、事前のリスク調査及びリスク公開がとても重要であり、福島ブックレット（5-7 参照）を通じて、今後も原発リスク削減に努力していく」と発言しました。これに対して議長は、「素晴らしいブックレット。各国参加者もぜひ持って帰ってほしい」と答えました。



本体会議ワーキングセッション「技術的災害」で、『福島 10 の教訓』を紹介する議長(2015 年 3 月 14 日、仙台国際センター)

5-3 市民防災世界会議

第 3 回国連防災世界会議では、本体会議とともに、一般公開事業としてパブリック・

3 月 15 日には、JCC2015 共同代表の大橋正明が閣僚級ラウンドテーブル「災害からの復興：ビルド・バック・ベター（より良い復興）」におけるスピーカーとして参加。「ポスト 2015 防災枠組」において、事前復興やビルド・バック・ベターという日本の考えが反映されたことを評価した上で、この考えを自然災害だけでなく技術的災害にもきちんと適応していくことの重要性を訴えました。

3 月 17 日には、各国政府代表団による声明発表を行う全体会議において、NGO メジャーグループ公式開催パートナーの立場から、ピースボートのマリア・ペレス（コロンビア在住）が共同声明を読み上げました。

イグナイト・ステージでも、CWS Japan の小美野剛と福島大学 4 年生の高橋恵子さんが原発事故の経験から得られた教訓についてアピールしたほか、ピースボート災害ボランティアセンターが UNISDR と共同で行う「世界防災キャンペーン『災害に強い都市の構築』（レジリエントシティ・キャンペーン）」について、コンサベーション・インターナショナル・ジャパンがエコシステムを基盤とした災害リスク軽減について、みやぎジョネットが地域の女性たちのリーダーシップについて、エフエムわいわいがコミュニティラジオの役割について、創価学会青年平和会議が地域社会と協働する宗教団体について、積極的なアピールを行いました。

このほか、各国報道関係者向けには、『福島 10 の教訓』の発表記者会見、NGO メジャーグループによる二回の共同記者会見も実施しました。

フォーラム（市民向けイベント）が開催されました。中でも、新しく設置された「市民協

働と防災テーマ館」「女性と防災テーマ館」は、それぞれ「防災からまちづくりを考える実行委員会」「せんだい男女共同参画財団」を中心に運営体制が敷かれ、市民参加を促進する成果につながりました。JCC2015もこのテーマ館の運営に賛同し、「防災からまちづくりを考える実行委員会」の一員として準備に当たりました。

また、JCC2015が企画・運営を行った「市民防災世界会議」は、「市民協働と防災テ

マ館」の特別企画にもあたるもので、複数の企画担当団体が三日間で九つのテーマ別セッションを行い、最終日には東北の伝統芸能のパフォーマンスや国際シンポジウム、若者のスピーチなどのメインイベントを実施しました。四日間で、延べ1,500人の市民が参加し、数あるパブリック・フォーラムの中でも、市民企画最大規模のイベントになりました。

● 「市民防災世界会議」テーマ別セッション概要

2015年3月14日～16日／会場：仙台市市民活動サポートセンター5F

日時	セッション概要	
3月14日	日別テーマ：「世界と防災」	
10:00 ～ 11:00	セッション1 「市民防災世界会議」オリエンテーション	
	企画担当	2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク
	登壇者 (敬称略)	豊田欣吾(外務省国際協力局審議官)／伊藤浩子(防災からまちづくりを考える実行委員会事務局長)／合田茂広(ピースポート災害ボランティアセンター)
	参加者数	68人
	内容	10年ぶりに開催される「国連防災世界会議」。パブリック・フォーラムとして四日間に渡って実施する「市民防災世界会議」のオリエンテーションとして、この会議の全体像や楽しみ方、外務省 NGO 研究会、また「市民協働と防災テーマ館」の特別企画としての「市民防災世界会議」のポイントを紹介した。
13:00 ～ 15:00	セッション2 2015年 開発・環境・防災が会う年	
	企画担当	環境パートナーシップ会議／国際協力 NGO センター (JANIC)／国際協力機構 (JICA)
	登壇者	ハルジート・シン (Action Aid 国際部部長)／岡田未来 (国際協力機構 (JICA) 企画部)／星野智子 (環境パートナーシップ会議副代表理事)／堀内葵 (JCC2015 事務局長、国際協力 NGO センター調査提言グループ)
	参加者数	100人
	内容	2015年に同じく見直される開発・環境・防災に関する国際的な目標 (ポスト2015開発枠組、気候変動枠組条約) について、各テーマにおける専門家から学び、ローカルとグローバルをつなぐために市民一人一人ができることを考えた。
15:30 ～ 17:30	セッション3 防災・減災をシフトする。～気候変動と社会の変化～	
	企画担当	気候ネットワーク／ピースポート災害ボランティアセンター

	登壇者	サイドウル・ラーマン（バングラデシュ災害予防センター所長）／江刺家由美子（気候ネットワークスタッフ）／枝廣淳子（幸せ経済社会研究所所長、東京都市大学教授）／合田茂広（ピースポート災害ボランティアセンター理事）／鈴木祐介（大島社会福祉協議会主任、大島社協ボランティアセンター副センター長）
	参加者数	90人
	内容	世界的に気候変動が進み、災害の種類や発生の頻度に変化しつつある。途上国では大規模災害だけでなく、洪水などの日常災害への対応力を向上させる防災の取り組みが議論されている一方、日本でも少子高齢化により伝統的な地域防災の仕組みが変化を迫られている。大規模災害だけでなく日常的災害における地域防災・市民防災の形を考えるセッションとなった。
18:00 ～ 18:30	国連本体会議レポートセッション	
	企画担当	2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク
	登壇者	草野祐子（みやぎジョネット）／小美野剛（CWS Japan）／堀内葵（国際協力 NGO センター）
	参加者数	60人
	内容	仙台国際センターでの国連本体会議に参加した JCC2015 参加団体による速報セッション。報道関係者向けの記者発表の場も兼ね、いち早く本体会議における出来事や議論のポイントを伝えた。



本体会議に参加した国際協力 NGO のメンバーから市民向けの速報セッションも。



セッション 3 の登壇者サイドウル・ラーマン氏は、バングラデシュ政府代表団のメンバーでもある。

日時	セッション概要	
3月15日	日別テーマ：「復興と防災」	
10:00 ～ 12:00	セッション 4 世界と日本の語り部に学ぶ“復興”	
	企画担当	みらいサポート石巻／世界語り継ぎネットワーク「TeLL-Net」
	登壇者	ラマダニ・スレイマン（インドネシア・アチェ津波博物館タスクフォース事務局長）／佐々木勉（阪神・淡路大震災語り部、人と防災未来センター）／佐藤茂久（東日本大震災語り部、みらいサポート石巻）／藤間千尋（みらいサポート石巻スタッフ）
	参加者数	135人
	内容	東日本大震災から四年が経過し、行政主導のハード面の復興事業が進みつつある現在、復興とは誰のためのものなのかを改めて考える機会となった。神戸、スマトラ、東日本という大災害の語り部としてそれぞれの立場で地域の情報発信に取り組む登壇者の事例から、“復興”に向けて一人ひとりにできることを考えた。

13:00 ～ 15:00	セッション5 日本の災害復興① 国内の大規模災害からの復興を振り返る	
	企画担当	みやぎ連携復興センター
	登壇者	石塚直樹（みやぎ連携復興センター事務局長、中越防災安全推進機構 チーフコーディネーター）／稲垣文彦（中越防災安全推進機構復興デザインセンター長、ながおか市民協働センター長）／鹿野順一（いわて連携復興センター代表理事）／定池祐季（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター・特任助教）／野崎隆一（神戸まちづくり研究所理事・事務局長、ひょうご市民活動協議会（HYOGON）代表）／宮下加奈（減災・復興支援機構専務理事）
	参加者数	98人
	内容	奥尻島での北海道南西沖地震、阪神・淡路大震災、三宅島の噴火災害、新潟県中越地震、東日本大震という過去 20 年間の日本の大災害に対して、それぞれの被災地はどのように復旧・復興の歩を進めているのか。各地で復興に取り組んできた市民代表が集い、震災からの復興を振り返った。
15:30 ～ 17:30	セッション6 日本の災害復興② 東北復興・防災まちづくり会議	
	企画担当	みやぎ連携復興センター
	登壇者	石塚直樹（みやぎ連携復興センター事務局長／中越防災安全推進機構 チーフコーディネーター）／佐野海士（灘高校）／紅邑晶子（みやぎ連携復興センター代表、せんだい・みやぎ NPO センター代表理事）／頼政良太（被災地 NGO 協働センター）
	参加者数	82人
	内容	震災から 20 年を受けて神戸の若者たちの取り組みに関する話題提供を行った後、東日本大震災からの復興や防災に取り組む岩手・宮城・福島三県の市民代表とともに、東日本大震災から四年をテーブルごとに振り返り。グループ別のワークショップで、これからの復興やまちづくりの在り方についてディスカッションを行った。
18:00 ～ 18:30	国連本体会議レポートセッション	
	企画担当	2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク
	登壇者	小松豊明（シャプラニール＝市民による海外協力の会）／小美野剛（CWS Japan）／堀内葵（国際協力 NGO センター）
	参加者数	40人
	備考	この日の「仙台市市民活動サポートセンター」は、関係者の懇親会を実子したため、「国連本体会議レポートセッション」は場所を変え、「ピープルズ・パビリオン」で実施した。



セッション 4 に登壇したラマダニ・スレイマンさん（写真右、インドネシア出身）。日本の語り部とともに自身の被災体験を語った。



日本の 20 年間の大災害を振り返ったセッション 5。北海道南西沖地震や三宅島の噴火災害を扱ったパブリック・フォーラムはここだけ。

日時	セッション概要	
3月16日	日別テーマ:「ダイアログ」	
10:00 ～ 12:00	セッション7 コミュニティ・レジリエンス ～東日本および各国の事例から～	
	企画担当	シャプラニール＝市民による海外協力の会／シャンティ国際ボランティア会
	登壇者	ラリット・タパ（シャプラニール・カトマンズ事務所プログラム・オフィサー）／ラルンベ・マクヤ（南アフリカ・NPO「ナレディ財団」創設者）／木村万里子（シャンティ国際ボランティア会緊急救援室長）／小松豊明（シャプラニール＝市民による海外協力の会事務局長）／白鳥孝太（シャンティ国際ボランティア会気仙沼事務所事業統括）／畠山友美子（シャンティ国際ボランティア会気仙沼事務所プロジェクト担当）
	参加者数	91人
	内容	災害時にいかに多くの命を救えるか、その後の迅速な復興のためには、地域住民同士の平時からの「顔の見える関係」が鍵。最近よく耳にする「レジリエンス」という言葉をキーワードに、参加者が実践していることや課題について、互いの経験・知恵を交換。「災害時対応には平時におけるコミュニティの関係づくりが重要であること」を認識し、その具体例を共有する場となった。
13:00 ～ 15:00	セッション8 地域力を支えるコーディネーション	
	企画担当	アジア防災・災害救援ネットワーク（ADRRN）／国際協力NGOセンター／日本NPOセンター／CWS Japan
	登壇者	マリアム・ジェミラ・ザハリ（アジア防災・災害救援ネットワークプログラム・オフィサー）／ミヒール・ジョッシ（アジア防災・災害救援ネットワークコーディネーター）／田島誠（国際協力NGOセンター防災アドバイザー）／村島弘子（移動支援 Rera 代表）／吉田直美（くらしのサポーターズ副理事長）
	参加者数	94人
	内容	国内でも海外でも、被災地に元々備わっている力を活かしかけている災害対応は稀なケース。それを最大限に活かすには何が必要なのか。平時や開発段階での取り組みは十分なのか、国の政策と地域社会との隔たりはないのか、外部からの支援者の関わり方は適切なのか。本セッションでは、日本・フィリピン・ミャンマーでの近年の支援事例を通じて、地元の潜在能力をどの様にコーディネートしたのか、成功・失敗事例の双方から今後の課題を考えた。
15:30 ～ 17:30	シンポジウム 多様性と災害対応～障がい者・LGBT・ジェンダー・外国人の視点から	
	企画担当	難民支援協会
	登壇者	ジャッキー・スティール（東京大学社会科学研究所准教授）／石川えり（難民支援協会代表理事）／小野寺明美（本吉絆つながりたい）／小坂順一郎（UNHCR 駐日事務所シニア・リエゾン・アソシエイト）／山下梓（Gay Japan News 共同代表（ILGA 加盟団体）、岩手レインボー・ネットワーク、インクルいわて理事）／山田昭義（AJU 自立の家専務理事）

	参加者数	134人
	内容	東日本大震災の経験は、被災時にはジェンダー、LGBT、障害者そして外国人と言った社会的マイノリティーは支援の中でも周辺化されやすいことを明らかにした。当事者の体験と提案を通して、「災害時要援護者」の枠を越えた社会的マイノリティーとともにこれからの防災・減災を考える機会になった。また、それぞれの立場の当事者が連携・協働していくためのネットワーキングとしての成果もあった。
18:00 ～ 18:30	国連本体会議レポートセッション	
	企画担当	2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク
	登壇者	木村万里子(シャンティ国際ボランティア会)／鶴見和雄(プラン・ジャパン)／野村美佐子(日本障害者リハビリテーション協会)
	参加者数	60人



社会的マイノリティーの当事者らが登壇したセッション9は、立ち見が出るほどの熱気。



セッション7「コミュニティ・レジリエンス」。テーブルごとのワークショップで、深い意見交換の場になった。

● セカイと学ぼう。市民のための防災会議へ！
「市民防災世界会議」メインイベント概要

2015年3月17日／会場：東京エレクトロンホール宮城（宮城県民会館）大ホール

企画運営	2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク
協力	アジア防災・災害救援ネットワーク (ADRRN)／地球市民社会のための防災ネットワーク (GNDR)／ホワイロー委員会
参加者数	720人（出演者含む）
総合司会	石川牧子（前日テレ学院学院長／元日本テレビアナウンサー）
開会挨拶	大橋正明（JCC2015 共同代表／国際協力 NGO センター理事長）
来賓挨拶	マルガレータ・ワレストロム（国連事務総長特別代表） 菊地健次郎（宮城県多賀城市長） 桜井勝延（福島県南相馬市長）
国際ゲスト対談：「ポスト兵庫行動枠組とこれからの市民防災」	
概要	第3回国連防災世界会議では、世界で唯一の国際防災指針「兵庫行動枠組(HFA)」の後継枠組が最終交渉中。ますます災害リスクが高まるなか、国や自治体だけでなく、私たちが積極的に市民防災に活用していくことが必要と、国連防災世界会議 NGO 公式開催パートナーとして活動してきた各団体代表が、この会議の意味やこれからの見通しを解説。「仙台防災枠組」の目標達成や市民社会による現場での実施の大切さを発信した。

登壇者	<ul style="list-style-type: none"> ・ マーカス・オクスレイ（地球市民社会のための防災ネットワーク代表） ・ マヌー・グプタ（アジア防災・災害救援ネットワーク代表） ・ 堂本暁子（JCG2015 共同代表／男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表）
メインシンポジウム：「ボランティア元年から 20 年～地域と人がつくるレジリエンス～」	
概要	<p>阪神・淡路大震災から 20 年。日本は町内会や消防団などの地域住民による「共助」に加え、災害ボランティアという市民防災システムを目指してきた。アメリカでも、同じように昔からの「共助」と新しいボランティアの仕組みを融合させる挑戦が進んでいる。一方、貧困といった生活課題と隣り合わせの途上国には、大規模災害だけでなく「日常災害」でも大きな被害に見舞われることから、先進国とは違った「共助」の姿がある。世界各地の事例を知り、防災インフラに頼らない市民一人ひとりにできる防災・減災を考えた。</p>
登壇者	<p>堀潤（ジャーナリスト／8bitNews 代表）／スリ・ソフジャン（ハワイロー委員会シニアプログラムアドミニストレーター）／ラファエル・オボンヨ（UNISDR アフリカユースネットワーク・コーディネーター）／リサ・オーロフ（World Cares Center 代表）／大塚真光子（新潟県柏崎市社会福祉協議会地域福祉課生活支援係長）／山本隆（ピースポート災害ボランティアセンター代表理事）</p>
パフォーマンス：東北から世界へ！	
出演者	<p>[宮城・石巻市雄勝町] 伊達の黒船太鼓（保存会） [岩手・大槌町] 臼澤鹿子踊（保存会） [宮城・仙台市] 合唱・映像・ダンス（アート・インクルージョン）</p>
スピーチ	磯部亮太（Children & Youth Forum 日本事務局共同代表／東北大学学生）
展示	<p>ブックレット『福島 10 の教訓』 国際キャンペーン「Road to Sendai」</p>
市民防災世界宣言：千年後に夢をこめて	
発表	紅邑晶子（せんだい・みやぎ NPO センター代表理事、みやぎ連携復興センター代表）



シンポジウムでは、アジア、アフリカ、米国と日本の「共助」の違いや共通点を探った。



岩手県大槌町からは、臼澤鹿子踊の披露も。東北被災地から世界への感謝と決意を表現した。



ワレストロム国連事務総長特別代表も駆けつけ、市民に向けたメッセージを発信。



800 人以上の参加者のメッセージをつないだ「市民防災世界宣言」を発表して閉幕。

市民防災世界宣言 ～ 千年後に夢を込めて ～

あの千年に一度の大震災から 4 年が経ちました。わたしたちはたくさんのつらい思いをしましたね。津波に飲まれた車、家、人。今でも続く原発事故の被害。家族を探しにいて犠牲になった人。今でも見つかっていない人たちがたくさんいます。心から、早く見つかりますように。

それでも助かった命、大切にしたいです。苦難に負けない強さと思いやり、大きな助け合い、あの日の悲しみを繰り返さないように。あの怖さ、忘れずにどう活かすのでしょうか。冷静に命を守り、助け合って、乗り越える。今一度備えをしっかりと。

わたしたちは絶対に忘れない。だって、またくるから。だから忘れないで下さい。自然の前では人の力は弱いものです。でもだからこそ、わたしたちの弱い力を集めて大きな力にするんです。

世界みんな、ありがとう。本当にありがとう。たくさんの支援を頂きました。国境を越えて、人と人のつながりに心暖まりました。このきずな、大切にしたいです。

だから、わたしたちは助け合います。毎日の小さな決断に思いやりの心をつむぎます。みんな一人一人が意識をもって備えて、協力するのです。だって、本当に大変な時、助け合いで生かされたから。

わたしたちは絶対に忘れない。

わたしたちは立ち直ります。見ていて下さい。災害は忘れた頃にやってきます。いつも笑顔で暮らせるように、常に防災を意識して、次の世代へ知恵を、記憶を、語り継ぎます。「あわてず、落ち着いて行動するんだよ。」だから普段の心構えと、災害にあっても負けない心を育むのです。助け合って、まちづくり、ひとづくり。絆を、思いやりを深く、見えないものに頼り過ぎないように。

あなたも、わたしも、リーダーですよ。あなたも、わたしも、夢を持って、一緒にやろうね。

みんな持っている大切なもの、取り替える事ができないもの。命です。大切にします。ひとりひとりの命。普段の生活って、幸せなんですよ。

「大丈夫だよ。聞かせて。心と心がつながっているの。」光のように、波のように。ひとりひとつの優しい心を未来へ繋いでいきましょう。

Love and peace。ありきたりだけど、世界中が心一つに仲良く暮らせますように。みんな願っています。その為にわたしたちは違いを受け入れて、笑顔で協力しあいます。

明日も「ただいま」って言えますように。

2015 年 3 月 17 日

市民防災世界会議参加者一同

5-4 ピープルズ・パビリオン

多目的交流テント「ピープルズ・パビリオン」の発案は、準備会合において海外NGOの多くから「仙台でNGOが集まって情報交換やネットワーキングができる場所がほしい」という要望がきっかけでした。2008年に北海道で実施されたG8洞爺湖サミットでのNGOフォーラムを参考に、仙台開催実行委員会とも協議を重ね、パブリック・フォーラム会場の中心に位置する勾当台公園の屋外展示「国際交流のひろば」の一角に大型のテントを設置しました。

●「ピープルズ・パビリオン」で実施された企画一覧

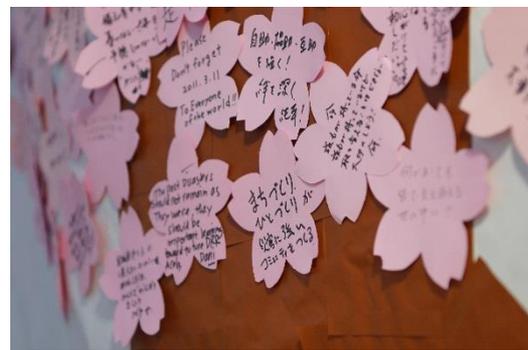
- ・GNDR 打ち合わせ（計4回）
- ・World Association of Community Radio Broadcasters (AMARC) Asia-Pacific
- ・ACT Alliance: "Faith Based Organisations' Reflection and Input to future DRR framework"
- ・BHN テレコム支援協議会
「BHNの災害支援活動紹介」
- ・地域連携プラットフォーム
「ESD・教育と防災・復興(仙台)」
- ・JCC2015 "Dialogue with the Survivors"（計2回）
- ・JCC2015「国連本体会議レポート」
- ・ピースポート&海外ゲスト
「福島フィールドエクスチェンジ報告」
- ・難民支援協会
「難民・障がい者の視点から」
- ・Japan Association for Refugees
- ・福島通訳・ガイドチーム「闇の中心から朝の光の中へ 福島からの声」
- ・Arab Urban Development Institute: "MENA Urbanization Knowledge and Disaster Risk Management"
- ・中国救災基金会協調会
- ・PGVS (Poorvanchal Gramin Vikas Sansthan)
- ・二輪自動車推進協会
- ・ふくしま地域創生センター
- 「ドキュメンタリー映画『日本と原発』」

「ピープルズ・パビリオン」には、Wi-Fi、電源、プリンターなどを自由に使えるシェアオフィスと、打ち合わせや30人規模のイベントやワークショップを実施できるセミナーハウスの機能を備えました。

5日間を通して2,500人以上が立ち寄りアクセスポイントとなり、仙台在住のボランティアの協力もって、道案内を含め市内10ヶ所以上の会場で行われているパブリック・フォーラムのインフォメーションとしても役立ちました。



「ピープルズ・パビリオン」で実施したセミナー「Dialogue with the Survivors」



「市民防災世界宣言」の言葉となった参加者からのメッセージ。



「ピープルズ・パビリオン」を含め、たくさんのボランティアが運営に協力してくれた。

5-5 展示ブース



国内外から約 200 の展示ブースが並んだ「世界の防災展」において、JCC2015 の

活動を紹介するインフォメーションブースを出展しました。特に海外からの会議参加者は、日本の CSO の情報を知りたいと立ち寄る場面が多く見られました。その他、宮城・福島からの参加者、企業関係者、教育関係者、NGO、報道関係者、行政関係者など、「市民防災世界会議」や「ピープルズ・パビリオン」とはまた違った参加者層とのネットワーキングになりました。

5-6 CSO 向けフィールド・エクスチェンジ（東北被災地視察）

主に会議に参加した海外 NGO を対象に、今も復興への努力が続く東北津波被災地や福島の現状を学ぶ視察プログラム「フィールド・エクスチェンジ」を実施しました。仙台市内の会議だけではなく、東北の厳しい現実を知り、地元の団体や住民と直接触れ合う機会をつくる目的です。



フィールド・エクスチェンジのひとつ「国際地域女性アカデミー」(2015年3月10日、南三陸町)

3月10・12日には、南三陸町でJCC2015の参加団体と海外パートナーNGOである

ウィメンズアイとホワイロー委員会が中心となり、地域の女性たちの意見交換とネットワーキングを目的としたワークショップ・シンポジウム「国際地域女性アカデミー：Grassroots Academy」の実施に協力しました。

その他、15日には宮城県女川町、18日には福島県南相馬市といわき市、18・20日の2回に分けて宮城県石巻市を巡るプログラムも実施しました。2004年のスマトラ沖で津波被害を受けたインドネシア・アチェ州出身の参加者が同じ津波被災による全壊地区に足を運んだり、原発立地を検討するヨルダン出身のゲストが女川町の原子力 PR センターを訪問して地元住民と意見を交わしたりするなど、参加した海外ゲストそれぞれが自国の事情と重ね合わせながら学ぶことができたプログラムになりました。

5-7 多言語ブックレット『福島 10 の教訓』

前述のように、本体会議では、初めてハイレベルでも技術的災害が議論されることになりましたが、これは東日本大震災での福島での経験が背景にあります。世界的

にも関心が高く、JCC2015にも準備会合の段階から多くの質問やコメントが寄せられていました。その中でも、「被害の大変さはよく分かった。それで、私たちはど

う備えればいいのか具体的に教えて欲しい」という言葉を受け、福島の教訓を多言語でまとめる作業が始まりました。

ブックレットの編集には、新たに「福島ブックレット刊行委員会」を結成し、科学者や日本赤十字社、福島の市民団体などにも査読をしてもらいつつ、10の教訓に絞り込んでいきました。最終的には、コラムも含め、国際法や防災枠組との関係についても触れた約70ページの冊子が完成。英語、韓国語、中国語、フランス語への翻訳も終え、五言語での同時刊行となりました。

また、仙台での第3回国連防災世界会議直前にあたる3月12・13日には、JCC2015と福島県内の市民団体を中心に、早めに来日した約20名の海外NGOゲストらとともに福島県飯館村、南相馬市、伊達市の現場視察と、シンポジウム「市民が伝える福島 世界会議」を開催。国境を越

えて原子力災害に対する防災と福島の復興を考える貴重な機会になりました。



5-8 NGO 研究会で招聘した海外ゲスト

本研究会の実施に当たっては、各国の地域防災・原子力防災の事例を学ぶため、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南米からの海外ゲストを招聘しました。海外ゲストは、それぞれ「本体会議」「市民防災世界会議」「ピープルズ・パビリオン」「フィールド・

エクスチェンジ」「福島 10の教訓」における登壇や意見交換などに参加しました。

また、「市民防災世界会議」や「ピープルズ・パビリオン」での登壇者には、下記のほか、各国政府代表団の一員として来日した海外ゲストも含まれます。

アジア	<p>ラマダニ・スレイマン氏 <インドネシア> インドネシア・アチェ州政府官僚、アチェ観光・文化局マーケティング部アチェ観光促進担当官、アチェ津波博物館タスクフォース事務局長。AusAid(オーストラリア国際開発省)の奨学制度によって、大学院で観光経営を専攻(経営学修士)した。アチェや海外の数多くの観光部門で活躍しており、アチェやインドネシア国内外のセミナー、勉強会、研修等に、講師や参加者として参加。アチェ津波博物館が、防災に関する実体験と教訓を記録し、より広く教育と復興の一助となる役割を果たすべきであるという強い意欲と覚悟をもつ。</p>
	<p>頼偉傑(ライ・ウェイチー)氏 <台湾> 台湾緑色公民行動連盟(GCAA)の代表理事。コラムニストとして週一回台湾立報のコラム「環境の視点」に記事を書いている。TANGOs(台湾アクションNGOチーム)の副代表であり、中国グリーンピースのキャンペーナーやFON(自然の友、中国)のコンサルタントも努める。</p>

	<p>ラリット・タパ氏 <ネパール> 2008年シャプラニール・カトマンズ事務所入職、プログラム・オフィサー。トリブバン大学社会学修士。現在は洪水常襲地域における住民の能力強化プロジェクトに従事。シャプラニール入職以前は複数のネパール NGO で各種プロジェクトを担当し、住民主体の災害リスク軽減事業に関わってきた。AIN(Association of International NGO)の災害軽減・気候変動グループのメンバー。2015年1月よりDPNet(ネパール防災ネットワーク)の理事会メンバー。</p>
	<p>クマール・スンダラーム氏 <インド> 1998年のインド核実験をきっかけに設立された「核廃絶と平和のための連合(CNDP)」にシニア研究者・活動家として所属、全国の運動をコーディネートし、運動を後押ししている。ニューデリーのジャワハルラール・ネルー大学で、核軍縮運動における被爆者の役割をテーマとした修士号を取得。インド国内外の学術誌、雑誌、新聞に多数寄稿。</p>
<p>ヨーロッパ</p>	<p>プナール・デミルカン氏 <トルコ> 原子力に関するニュースサイト「nukleersiz」のプロジェクトコーディネーター。チェルノブイリ原発事故以前から原発問題を専門に研究し、エコロジーをテーマにした記事を扱うオンラインの「グリーン新聞」では原子力情報編集長をつとめ、日本や福島の新ニュースをとりまとめている。日本語通訳者でもある。</p>
<p>中東 アフリカ</p>	<p>アイユーブ・アブダイエー氏 <ヨルダン> 「エネルギー節約と持続可能な環境社会」代表。「福島後の原発の行方」、「日常生活の中の持続可能なエネルギー」など著書多数。「アースデイ・ネットワーク表彰」、「グリーン・アップル・建築賞」など国内外での受賞歴がある。中東を中心とした大学や公共機関で、ワークショップや講演を行い省エネ建築法や持続可能エネルギーを広めている。</p> <p>ラルンベ・マクヤ氏 <南アフリカ> NPO ナレディ財団の創設者とプロジェクトディレクター。孤立した町の学校の落ちこぼれを励まし、現状を乗り越えるように支援している。南アフリカの教育改善への貢献が認められ、2014年にはウガンダのマケレレ大学により SET アフリカ賞を受賞。マンデラ・ワシントン特別研究員を経て、ワーグナー協会の国際会員として認められた。UNISDR とピースポートでの防災・減災訓練を終えてから、アフリカ・レジリエント・ユースに参加し、アフリカの子どもたちに水害に関する防災知識を教えることにも力を入れている。</p>
<p>南米</p>	<p>パブロ・ロモ氏 <メキシコ> 人権の分野で博士号を取得。カトリック神父として20年間以上活動を続け、複数の人権団体の代表として活動した。神父を離職した後は、暴力に対して仲裁、対話の機会を作る平和団体 SERAPAZ を創設し、武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ(GPPAC)の北アメリカ地域の運営メンバーとして活動している。</p> <p>マリア・ペレス <コロンビア> 旅と社会貢献をモットーにするコロンビア在住のグラフィックデザイナー。2007年から国際 NGO ピースポートの南米スタッフとして活動する。スペイン、イギリス、スリランカ、日本での滞在経験があり、数々の NGO とのアート作品のコラボレーションを手がけた。また、スリランカや日本、南米での10年以上に渡り、災害救援や防災・減災のプロジェクトにも携わってきた。コロンビアでは、先住民や環境保護のプロジェクトも行っている。</p>

6. 活動一覧

6-1 JCC2015 の歩みと第 3 回国連防災世界会議

2011.03	東日本大震災発生 多くの CSO が支援活動を展開。日本・海外の国際協力 NGO も支援を実施
2012.09	国連総会で、2015 年「第 3 回国連防災世界会議」の開催が日本に決定
2013.03	GNDR(地球市民社会の防災ネットワーク)総会(ハーグ)に、JANIC、CWS、ピースボート災害ボランティアセンターが参加
05	防災グローバル・プラットフォーム会合(ジュネーブ)に、JANIC、CWS、ピースボート災害ボランティアセンターなどが参加 ※この会合で、「第 3 回国連防災世界会議」の開催が仙台に内定
10	「東日本大震災 市民社会による支援活動」合同レビュー事業を開始 仙台市で「第 3 回国連防災世界会議推進協議会」が発足 (2014.04 仙台開催実行委員会に移行)
2014.01	JCC2015 正式発足
04	JCC2015 が、第 3 回国連防災世界会議の NGO 公式開催パートナーに就任
05	「市民協働と防災テーマ館」・防災からまちづくりを考える実行委員会発足
06	第 6 回アジア防災閣僚級会合に JCC2015、福島から市民代表団が参加
07	第 3 回国連防災世界会議第 1 回政府間準備会合に JCC2015 が参加
08	岩手・宮城・福島三県で、第 3 回国連防災世界会議の市民向け勉強会を実施
10	日本政府(内閣府・外務省)との定期協議開始
11	第 3 回国連防災世界会議第 2 回政府間準備会合に JCC2015 が参加
12	JCC2015・内閣府・外務省共催シンポジウム「マルチセクターの防災」を実施
2015.01	JCC2015 が国際キャンペーン「Road to Sendai」の日本パートナー団体に就任
03	第 3 回国連防災世界会議第 3 回政府間準備会合で、JCC2015 に本体会議の特別参加認証が承認 『福島 10 の教訓』を五言語で刊行、「市民が伝える福島 世界会議」実施 14 日～18 日「第 3 回国連防災世界会議」開催

6-2 主催・共催イベント、講演実績一覧

2014.02	[講演] よこはま国際フォーラム 2014
03	[講演] 国際協力(ポスト MDGs と防災)に関する国会議員勉強会
05	[講演] WCRP「復興に向けた宗教者円卓会議 in 仙台」 [講演] ふくしま連携復興センター5 月度定例会議
06	[講演] 全日本水道労働組合第 30 回労働運動研究全国集会 [主催] 勉強会「国連防災世界会議、及びアジア防災閣僚級会合に向けて」 [主催] 第 6 回アジア防災閣僚級会議マーケットプレイスブース出展
06	[主催] 第 6 回アジア防災閣僚級会議サイドイベント「東日本大震災の教訓」

- [共催] Fukushima Solidarity Night@バンコク
- [講演] 仏教 NGO ネットワーク総会
- 07 [講演] 世界人道サミット北・南東アジア地域準備会合
- [主催] 報告会「JCC2015 中間報告会」
- 08 [共催] 報告会「防災世界会議に向けて in 福島 ～福島の声の世界に発信～」
- [共催] 国連防災世界会議@仙台 活動団体向け説明会
- [共催] 2015 年『第 3 回国連防災世界会議 in 仙台』に向けた活動団体向け勉強会@岩手
- 11 [講演] 民間防災および被災地支援ネットワーク
- 12 [共催] 第 3 回国連防災世界会議先行イベント「マルチセクターの防災」
- 2015.01 [講演] 第 4 回日中 NGO シンポジウム@北京
- 02 [講演] 「なんとかしなきゃ！プロジェクト」記者勉強会
- [講演] JANNET 研究会
- 03 <本体会議> JCC2015 参加団体の主催・登壇
- [閣僚級ラウンドテーブル] Reconstructing after Disaster: Build Back Better
- [ワーキング・セッション] Technological Hazard: From Risk Reduction to Recovery
- [イグナイト・ステージ] Women leaders during disasters
- [イグナイト・ステージ] Peace Boat and Making Cities Resilient Campaign
- [イグナイト・ステージ] The engagement of local communities in ecosystem-based disaster risk reduction
- [イグナイト・ステージ] My lessons from the nuclear disaster
- [イグナイト・ステージ] Role of community radio in all phases of disaster Management
- [イグナイト・ステージ] Youth Brigades in Vizayas, Philippines, help respond to hurricane Haiyan, Mark McPeak
- [イグナイト・ステージ] Faith-based organizations working within local communities
- <パブリック・フォーラム> JCC2015 参加団体の主催・共催
- わが家の災害対応ワークショップ
- ドキュメンタリー映画「逃げ遅れる人々～東日本大震災と障害者～」上映会
- 市民参加による原子力災害の予防と対応
- 東日本大震災の教訓を漫画で学ぼう！
- 子どもと養育者のための心理社会的ケア
- 東北青年復興フォーラム防災・復興における「青年力」
- 災害から尊い命をまもるために
- 脆弱性の高い多様な受益者による防災主流化の取組み
- 被災者の心を支えるために
- 災害対応時における支援者へのメンタルケアの必要性とその課題
- 防災イベント in SOMA
- 「災害時の情報行動共通ルール作成」ワークショップ
- Thinking of NPO ～加藤哲夫氏資料から東日本大震災後の NPO を考える

「防災と宗教」シンポジウム
 大規模災害からの復興における広域連携コーディネートのありかたを考える
 「あの日のこと」から「いつか来る日」を考える
 原発事故から4年 ～福島学びと地域づくりへの道:地元 NPO の視点から
 災害と教育－災害に強い社会をつくるための人づくり
 女性の力で変革を一男女共同参画と災害リスク削減
 シンポジウム より良い復興に向けて

6-3 JCC2015 事務局が参加した準備会合など

2014.02	UNISDR 主催「ポスト 2015 防災枠組における市民社会の戦略フォーラム」 NGO・外務省定期協議会 2013 年度「第 3 回 ODA 政策協議会」
03	NGO・外務省定期協議会 2013 年度「第 3 回連携推進委員会」
05	第 3 回国連防災世界会議に係る国内準備会合(第 3 回)
06	2014 年度第 1 回第 6 回アジア防災閣僚級会議@バンコク NGO-JICA 協議会
07	第 3 回国連防災世界会議 第 1 回政府間準備会合@ジュネーブ ポスト 2015 に関する外務省・NGO 意見交換会
09	2014 年度第 2 回 NGO-JICA 協議会 ポスト 2015 防災枠組非公式協議@ジュネーブ(2 回参加)
10	2014 米日カウンスル年次会議@ハワイ 世界銀行年次総会@ワシントン 内閣府・外務省と JCC2015 の意見交換会 第 3 回国連防災世界会議に係る国内準備会合(第 4 回)
11	ポスト 2015 に関する外務省・NGO 意見交換会 第 3 回国連防災世界会議 第 2 回政府間準備会合@ジュネーブ
12	UNISDR アジアパートナーシップミーティング@バンコク
2015.01	2014 年度第 3 回 NGO-JICA 協議会
02	内閣府・外務省と JCC2015 の意見交換会 第 3 回国連防災世界会議に関わる国内準備会合(第 5 回)
03	NGO・外務省定期協議会 2014 年度「第 3 回連携推進委員会」 NGO・外務省定期協議会 2014 年度「第 3 回 ODA 政策協議会」 第 3 回国連防災世界会議 第 3 回政府間準備会合@仙台

6-4 報道採録

2014.01.31	【読売新聞】総合面「顔」欄
02.10	【The Japan News】Passing on Japan's disaster experience
05.30	【朝日新聞デジタル】(福島)原発の教訓、国連防災会議にどう発信 NGO 議論
05.30	【福島民報】来年仙台や本県で開催国連防災会議に理解

07.09	【読売新聞】防災対策に女性の視点 災害に強い社会
2015.01.05	【河北新報】<国連防災会議>宗派超え「防災と宗教」議論
01.06	【河北新報】市民の教訓発信事業低調来春・国連防災世界会議
01.06	【杜の伝言板ゆるる 212 号】世界と学ぼう。市民のための防災会議へ！
01.06	【第三文明 2015 年 2 月号】ルポ:市民の防災力-国連防災世界会議の先行イベントが開催
01.18	【朝日新聞 GLOBE】国連会議で原発を教訓に
01.21	【朝日新聞宮城県版】防災に市民の力 国連会議にあわせて「市民会議」
01.29	【読売新聞宮城県版】市民防災会議、3月に仙台で
02.05	【毎日新聞】福島復興論:対談・国連防災会議と原発災害
02.16	【朝日新聞デジタル】国連防災世界会議:市民向けイベントの検索サイト開設
02.18	【仙台シティエフエム「ラジオ 3」】「マイタウンレディオ」
02.20	【The Japan Times】SGI 広告掲載
02.24	【河北新報】市民の防災力発信 「世界会議」に100団体
02.25	【毎日新聞】水と緑の地球環境:市民防災世界会議に100団体
02.25	【読売新聞】総合面「顔」欄、社会面「東北復興 世界へ発信」
02.28	【河北新報】<国連防災会議> 関連事業検索サイト開設
03.02	【聖教新聞】防災意識向上へ市民社会の果たす役割(上)
03.05	【朝日新聞】産業災害のリスク減も
03.09	【河北新報】女性リーダー、南三陸で交流へ
03.10	【蘋果日報】《福島十大教訓》公布
03.10	【大紀元】日本 311 地震 4 周年福島核災教訓“核电不安全”
03.13	【河北新報】<国連防災会議> 南三陸で国際アカデミー
03.13	【毎日新聞】堀潤のソーシャルメディア日記
03.13	【The Japan News】Making U.N. Sendai meeting accessible
03.13	【NHK-BS1】国際報道 2015
03.13	【河北新報第 2 朝刊】国連防災世界会議 あす開幕
03.14	【朝日新聞】福島の経験 世界に伝える NGO が世界会議
03.15	【時事通信】「より良い復興」議論＝閣僚級会合スタートー国連防災会議
03.15	【NHK ニュース】
03.15	【河北新報】震災体験 市民が発信
03.15	【朝日新聞】福島の現状 地元から発信
03.15	【毎日新聞】広い会場、どう歩く
03.16	【自由時報】日本市民製作手冊 分享福島核災教訓
03.16	【朝日新聞】風化に立ち向かうには: 劇や碑、公園などシンポで提案
03.16	【東北学院大学・震災学 vol.6】「防災分野における NGO の可能性」
03.17	【朝日新聞】福島の教訓、4カ国語で 市民団体らが冊子
03.17	【福島放送】
03.17	【河北新報】信仰の違い超え連携を
03.17	【毎日新聞】共有し、未来へ継承 阪神・インド洋・東日本 3 人の語り部訴え

03.17	【河北新報】逃げる意識高めて 相馬
03.17	【朝日新聞】「放射能の教育を」大熊出身・福島大4年生 高橋恵子さん
03.18	【福島民報】過酷な避難状況語る 櫛葉の介護施設長 高木氏ら講演 仙台で国連防災会議フォーラム
03.18	【福島民友】放射線教育の充実を 福大の高橋さん(大熊町出身)訴え
03.18	【福島民友】「学ぶ」「命を守る」議論 仙台・フォーラム
03.18	【朝日新聞】「仙台防災枠組」未明の採択 国連会議が閉幕
03.18	【朝日新聞】防災対策 障害者と共に:守られる側から転換
03.18	【河北新報】原発事故フォーラム 福島県民ら思い伝える
03.18	【毎日新聞】正確な放射能教育を 大熊町出身福島大学生 英語でスピーチ
03.18	【毎日新聞】「防災と宗教」集い 宗派超え 連携確認
03.18	【The Asahi Shimbun】FOUR YEARS AFTER: NGOs introduce '10 Lessons from Fukushima' booklet at U.N. disaster conference
03.18	【しんぶん赤旗】原発災害リスク盛り込む:国連防災世界会議が閉幕 気候変動など国際協力争点に
03.19	【読売新聞】防災減災 難しい国際協力:先進国と途上国 続く対立
03.19	【読売新聞】東北の教訓 世界へ
03.19	【朝日新聞】市民、のべ15万人参加
03.19	【河北新報】<国連防災会議>団体や個人の役割を再認識
03.19	【河北新報】復興・再生に参加例紹介
03.19	【東北放送】「ウォッチンみやぎ」
03.19	【福島民報】南相馬でスタディーツアー 市長が原発事故直後など語る
03.19	【産経新聞】国連防災世界会議最終日 フォーラム、参加者が評価
03.23	【Nepali Times】Japan shares lessons of Fukushima
03.26	【ロイター通信】Japan wants to share the lessons it learned from the Fukushima nuclear disaster

6-5 協力・後援・協賛団体一覧

- [協力・後援] アジア防災・災害救援ネットワーク(ADRRN)／真如苑救援ボランティア SeRV
センダイ自由大学／第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会
地球市民社会のための防災ネットワーク(GNDR)／ピースウィンズ・ジャパン
防災からまちづくりを考える実行委員会／ホワイロー委員会
- [協 賛] Act Alliance／UMCOR／CWS Japan／真如苑／GFDRR／千株株式会社
創価学会／日蓮宗あんのん基金／立正佼成会一食平和基金



活動を振り返って

日本で国際協力 NGO が次々と誕生するきっかけになったのは、1979年のインドシナ難民の発生でした。政治的な迫害の恐れという人為災害が主な原因ではありますが、難民支援という災害救援を行った団体が活動を継続し、アジア各国で開発支援を展開するようになりました。また、1998年に特定非営利活動促進法（通称NPO法）が成立する大きなきっかけになった出来事は、阪神・淡路大震災です。NGO・NPOが日本に生まれ成長してきた背景には、どちらも大きな災害とその救援活動がありました。

そして、2011年の東日本大震災を機に、国内・海外と活動地域が分かっていたNGO・NPOの境目が薄れつつあります。自治体や企業、宗教団体、住民組織との連携・協働事例も至るところで見られるようになりました。JCC2015が「国際協力NGO」ではなく、「CSO（市民社会組織）」という呼称を使うのは、災害を乗り越える中で、さらに民間・市民の取り組みが広がり深まっていく期待と実感があるからです。

第2回国連防災世界会議が行われた10年前と比べ、世界各地で災害による被害が拡大しています。気候変動の専門家らの多くは、災害の種類が変わり、頻度も変わり、規模が拡大すると警告しています。産業化を進めれば化学物質の流出事故なども増えるでしょう。JCC2015共同代表である堂本暁子は、検証や分析が追いつかないほどの速度で災害リスクが高まるこれからの時代を「災害の世紀」と名付けました。命や健康、自然環境・生態系など、失ってしまったからでは取り戻せないものは、できる限り「予防原則」で向き合うこと、つまり防災・減災に積極的に取り組むとことが重要です。

第3回国連防災世界会議は、本体会議もパブリック・フォーラムもこれまでにない規模のものになりました。国の代表だけでなく、10年前の四倍もの市民が参加したのも特徴です。国境や立場を越えて、「災害の世紀」への危機感と防災・減災の重要性が認識されていることの表れです。

本研究会の総括として、CSOへの五つの提言を紹介し、本書の結びとします。



1. CSO は、引き続きポスト 2015 年の国際枠組交渉に積極的に参画すべき

開発・環境・防災という 3 つの大きな地球規模課題の国際枠組が見直される 2015 年、最初にその中身が合意されたものが「仙台防災枠組」です。「仙台防災枠組」の交渉に当たっては、CSO も早くから 9 月の国連総裁で採択予定の「ポスト 2015 年開発枠組」や 12 月に見直される「気候変動枠組条約」を強く意識して臨んできましたが、これらへの言及は限定的でした。今後の国際交渉において、開発と環境それぞれで「防災の主流化」が反映されるよう、日本の CSO は積極的にアドボカシー活動を継続すべきです。

2. 「復興」と「防災」は、共通目標として取り組むべき

災害時の「応急対応」「復旧・復興」と、平時の「防災」「減災」は国連、国、自治体などで異なる機関や部署が管轄することが一般的です。しかし、被災者一人ひとりの保護や生活再建、平時における防災・減災の取り組みが災害時の対応に活かされることを考えたとき、これらは切っても切り離せない関係性にあります。「仙台防災枠組」の指導原則や優先行動にも記載された「ビルド・バック・ベター（より良い復興）」を達成するため、CSO も「復興」と「防災」を共通の目標に据えて活動することが必要です。

3. 「フクシマ」を経験した日本の CSO には、世界にその教訓を伝える責任がある

防災・減災の原点は、同様の災害において二度と同じ失敗を繰り返さないことです。同様の災害リスクを持つ国に対して、実体験に基づく教訓を伝えることができるのは、被災体験をした当事者・当事国だけです。東日本大震災での福島第一原発事故は、世界有数の防災技術大国で起こり、かつ自然災害と合わさった複合災害という観点からも世界的に唯一の事例です。フクシマの教訓を日本だけでなく世界の市民と共有するため、日本の CSO には、積極的に世界に情報発信していく責任があります。

4. ソフト面のレジリエンスを高めるには、多様な市民、当事者の参画が不可欠である

「仙台防災枠組」の優先行動にも記載された「レジリエンス（強靱化）に向けた防災への投資」は、ハードとソフト両面のバランスの重要性を指摘しています。とりわけ、ソフト面の防災・減災に取り組むことが多い CSO には、社会的マイノリティーなどの多様な当事者と連携・協働する活動が期待されるとともに、政策レベルにもそのモデルが反映されるよう積極的に働きかけを行うべきです。

5. 防災分野は、これから日本と世界の距離を縮めていくべきテーマである

日本には、世界の防災・減災に役立つ独自のノウハウがあります。防災分野の国際協力を促進することで、世界の災害リスクと被害を軽減することができます。一方、気候変動の影響などにより、日本でもこれまでに経験のない災害リスクが増えており、日本が世界から学ぶべきノウハウもたくさんあります。日本の CSO は国内での活動に限らず、世界の CSO とも積極的に連携・協働しながら、防災・減災に取り組んでいくことが期待されます。

巻末資料

資料1

ポスト 2015 災害リスク軽減枠組¹に向けた市民社会共同提言書

2014 年 5 月 22 日

この文書¹では、災害リスク軽減のために重要な 10 の要素を、鍵となる実践的事例と共に紹介します。これらの要素をポスト 2015 災害リスク軽減枠組のなかに確実に反映すべきとし、世界中の 800 以上の市民社会組織が共同で賛同を表明しています。

「2015 年以降の災害リスク軽減枠組の検討のための要素提案」(UNISDR 2013 年 12 月)にもあるように、各国政府や世界中のパートナーにとって、この共同声明が現在進行中のポスト 2015 兵庫行動枠組(HFA2)に関する議論を促進するために執筆されました。2014 年 2 月 10～11 日にスイス・ジュネーブで実施された市民社会フォーラムに参加した 38 団体からの代表者を含む、市民社会やコミュニティで活躍する団体が幅広い専門知識を持ち寄り、災害に強い市民や社会を目指していきます。

災害リスク軽減のために必要な抜本的な見直し

災害による被害は年々拡大しています。現代の開発手法は、社会、経済、環境、地政学的に許容しがたいほどのリスクを生み出しており、その結果もたらされるリスクに、私たちの対応は追いついていません。災害リスクの原因に対処するためには、前例のない規模での各国の協力が必要不可欠です。災害弱者が複数のリスクに対応する方法が反映される形で、気候変動、持続可能な開発、防災などの分野で活動している当事者が枠組みを越えて一丸となって協働したときに初めて、コミュニティレベルでの変化を起こすことが効果的になります。そのためには、強いリーダーシップ、相互に高め合える課題を調整する力、高い計画性と相互評価、総合的な企画力、調和の取れたモニタリングや報告できる仕組みなどが問われます。さらに、災害が起きたときには、現段階の社会の強みと弱みを認識し、災害に強い社会に移行するための現実的な課題を見極めることが必要となってきます。国内外で進行中の全ての過程で、透明性とアカウンタビリティの向上を目指すことが求められています。責任感の強い行政府であればあるほど、最低限の防災政策への注力も期待できます。

ポスト 2015 災害リスク軽減枠組は大規模・小規模の災害の両方について言及されなければなりません。途上国における災害による被害の 90%は、「広域リスク²」と結びついています。それは、実質的な保険もかけておらず、政府当局のデータベースにおいては過小に報告されているような小規模で発生頻度の高い災害を指します。こうした「日常的災害」が度重なると「集中リスク」に変容する可能性が高いため、今のうちに「日常的災害」に焦点を当てるのが戦略的に極めて重要です。従って、小規模災害の根本原因に対処していくことは、新たなリスクの創出を防ぐだけでなく、コミュニティそのものを災害に強くします。

災害に強いコミュニティが、災害に強い国の基盤になります。危機に直面したとき、コミュニティは最初に対応する、もっと言うと、多くの場合は唯一動くことのできる活動基盤です。基本的には、小規模災害は災害を受けたコミュニティが、適切で、費用対効果が高く、持続可能な活動を通して自己完結させる、という方法が主流でした。女性は災害時に大きな打撃を被りますが、コミュニティ内に変革を起こす非常に重要な役割を担うため、特に支援が必要です。ジェンダーに配慮したコミュニティ主

¹ 本枠組は「ポスト兵庫行動枠組 (HFA2)」と同義。(訳注)

体のアプローチを実現するためには、ジェンダー問題を含む、差別的・排他的で、不当な権力の不均衡を象徴するような政策についてもきちんと対処できる体力のある地方自治体でなければなりません。特に、環境的・社会経済的に脆弱で、周縁化された地域や、地理的理由で災害リスクの高い地域では、災害に強いコミュニティを構築し、地方自治体を強化することが必要不可欠です。

各地域の経済分野で中心的な役割を担う民間セクターの関与は、地域防災で良い意味でも悪い意味でも大きな影響を及ぼします。市民社会が規制の枠組みとアカウンタビリティによって均衡を保つことはもちろん必要ですが、コミュニティに還元する意志と責任を持って動くことのできる民間企業は、災害に強いコミュニティや国の構築に大きく貢献できます。制度を変革するためには、個々人の意識の変化だけではなく国家と市民社会の協働が不可欠です。従って、市民社会には、市民の参加を拡大し、災害リスクの管理戦略を計画して実行するという、極めて重大な役割があります。

ポスト 2015 災害リスク軽減枠組における指針と提案事項

ポスト 2015 災害リスク軽減枠組の開発には、現在の兵庫行動枠組が達成できている点と達成できていない点を洗い出す工程が欠かせません。この規範的な枠組は、防災という概念の認知を促し、防災・災害対応・復興に関する法的・制度的枠組みの強化に繋がりました。その結果、特に天候が原因で生じた災害時の人命の損失を軽減することができました。一方で、兵庫行動枠組が達成できていないのは以下の点です。

- 1) リスクの根本的な原因を軽減する取り組みは限定的な効果しか上げられていない
- 2) 持続可能な開発に関する計画や政策との結びつきが弱い
- 3) 国の防災政策の意図と現場レベルの活動との間にギャップがある³

効果的な防災枠組とは、地域コミュニティへ導入できる枠組みです。従って、災害のリスクを許容できるレベルまで軽減するためには、様々な関係者(政府、リスクに晒されたコミュニティ、市民社会、民間企業など)が、災害に強く安全な社会という共有されたビジョンの実現に向けて共に努力することが求められます。そのためには、市民社会が、コミュニティからの重要な視点、斬新的な考えや代替案、災害に強く持続可能な行動枠組の概念などを提案できる独立した主体であるという価値と役割の再認識が必要です。ポスト 2015 災害リスク軽減枠組は、総合的なプログラムを促進し、環境に配慮しながら人類のニーズにも見合う政策支援ができるような、災害に強く、地球にも優しい開発を含む枠組みを考案することで、世代を越えた持続性を確保しなければなりません。権利、公平性、人間中心、環境に優しい、という4つの指針を軸に、我々市民社会は、以下の 10 点とそれらに伴う行動規範を、ポスト 2015 災害リスク軽減枠組に含むべきだと考えます。

1. 災害リスクの根本原因に取り組むことを戦略的に強調する
 - I) ポスト 2015 災害リスク軽減枠組を、権利、公平性、人間中心、環境保全という明白なガイド指針が軸になった枠組みにすること。
 - II) 災害に強く持続可能な開発を促進し、向上させること。また、現存の災害リスク管理のための活動を支援すること。
2. 開発枠組みと関係者にかかる政策との一貫性を強化する
 - I) コミュニティ主体のアプローチを反映した、包括的なリスク管理プログラムを展開すること。(広範囲なリスク分析や、住民の命、生活、そして想定外の危機にも対応できる範囲の財産を守り、さらに向上させられるような複合的な利益を見出せる国家・地方自治体レベルでの評価と記録を含む。)
 - II) 行政的指導者の確立と、災害、気候、開発の分野の垣根を越えた総合的なアプローチを促す、経済・法律・社会・政治・行政への動機付け。
3. アカウンタビリティと透明性を向上する
 - I) 災害から人命を守ることを、現存の国内外の法的文書に明記すること。(国際人権法など) ポスト 2015 の基準に基づき、各国の状況に適した国家・地方自治体レベルの目的・目標・指針を掲げること。
 - II) コミュニティにおける成果や影響を測るために、基準、相互評価、社会的監査、そして中間・最終評価を踏まえた、透明性の高い公平な参加型モニタリング体制を確立すること。

- 4 頻発する小規模な「日常的災害」をより重視する
 - I)特に途上国や最小限の行政機能しか持ち合わせていない、不安定で脆弱な地域などで起きる、小規模で高頻度な天候に起因する災害について、優先順位を高くすること。
 - II)小規模かつ高頻度の災害を系統的に記録する中央・地方政府の被害データベースを強化すること。
- 5 地方自治体の行政機能能力(ガバナンス)を強化する
 - I)権限、役割、責任範囲や予算枠および財政資金を明確にした、地方分権制度や地方自治体の行政機能向上のための投資。
 - II)社会的・経済的・人口統計的に最も脆弱となる制度的不平等やジェンダー不均衡に取り組む効率的な変革を生み出すこと。
- 6 ジェンダーに配慮したコミュニティ主体のアプローチを採用する
 - I)災害に強い地域に向けて、コミュニティ主体のジェンダーに配慮した政策を促進し、支援すること。
 - II)脆弱とされる男女が、災害リスク管理の設計、計画立案、マネージメント、導入という全ての過程に積極的に参画できるよう、女性や地域の利害関係者と共にツールや手法を構築すること。
- 7 災害弱者やリスクに晒された住民の優先順位を高くする
 - I)それぞれの社会経済層、人口や国のリスク水準によって、適切で適量な物資の供給ができるような準備をしておくこと。
 - II)人口、経済、社会的な地位によって、関連する災害リスク情報、目標、指針などを(量的・質的に)分けけておくこと。
- 8 市民社会の重要な役割を促進し支援する
 - I)市民社会の能力を向上して複数関係者による防災の対話や活動に関われるようにすること。
 - II)法的および制度的な規定においても、市民社会が市民の声を反映し、市民の視点を統合したものが、国家の政策に移行できるような環境を整えること。
- 9 責任のある民間セクターのさらなる関与を支援する
 - I)民間セクターの企業が、ポスト2015 災害リスク軽減枠組のパートナー企業として適任であるか否かを判断できる明確な基準を確立すること。
 - II)基準や事業継続計画を導入することで企業の強靱化を図ること。
 - III)リスクの転移や損害保険の仕組みなど、関連あるリスク管理ツールの開発と活用を強化・促進すること。
- 10 災害からの教訓を持続可能な復興と開発の中で体系化する
 - I)災害の原因を明らかにし、教訓から得た復興の情報提供、さらには持続可能な開発のプロセスに関する裾野を広げるために、災害後の調査を有効活用すること。
 - II)災害に向けた準備、災害時の対応、災害後の持続可能な復興プロセスをまとめた包括的な復興枠組みを開発すること。

賛同団体

この提言書は、以下の団体の声明が反映されています。

ACT Alliance/Children Strategy for Disaster Risk Reductions-CSDRR, Nigeria/Christian Aid/Civil Society Action Coalition On Disaster Mitigation/Disability inclusive Disaster Risk Reduction Network (DiDRRN)/DWF/Fundacion Red de Solidaridad Ciudadana/Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction (GNDR)/Global Relief & Development Mission Islamic Relief Worldwide/Japan NGO Center for International Cooperation (JANIC)/Japan CSO Coalition for 2015/Krisoker Sor (Farmer's Voice)/OSVSWA India/Oxfam/Pattan Development Organisation/Peace Boat Disaster Relief Volunteer Center - PBV/Practical Action/Save the Earth Cambodia

-
1. GNDR 市民の声 (2009)
 2. UNISDR リスクの共有から価値の共有へ 災害リスク軽減のためのビジネス・ケース(2013)
 3. UNISDR 議長総括・第4回防災グローバル・プラットフォーム会合及び世界復興会議 (2013)

NGO 共同声明： 国連気候サミットに向けて一原発も気候変動危機もない世界へ

気候変動の危機は私たちが直面する最大の課題の一つであり、地球上の生命に対し未だかつてない脅威をもたらしています。危機的な被害・影響を回避するためには、気温上昇を2度未満に抑える必要があることが合意され、そのためには、温室効果ガスの排出を大幅に削減する必要があります。この度、9月23日に国連潘基文事務総長の主幸で気候サミットが開催され、各国首脳陣のみならず、企業、金融、市民社会のリーダーが招かれています。このサミットの目的は、2015年にパリで開催されるCOP21で有意義な国際合意が得られるよう政治的意思を結集すること、そして現場の野心的な行動を促進して温室効果ガスの排出量を削減し、すでに起こっている変化に対するレジリエンスを高めることとされています。私たちはこの会合が気候変動危機を回避するための2015年の意欲的な国際合意への大きな一歩になることを期待します。

一方で私たちは、原発を気候変動問題の解決策とすることに強く反対します。日本では、2011年に東京電力福島第一原子力発電所が史上最悪の事故を起こし、数十万人の人が避難を余儀なくされ、未だに放射能が環境、とくに海洋中に大量に放出される状況が続いています。こうした悲劇を二度と繰り返してはなりません。原子力は、次のような理由から、使用する上での莫大なリスクがあり、気候変動の解決策にはならないことを強調しておきたいと思えます。

- 1) 事故時の社会的・環境的被害、健康、土地と住居、安全な水へのアクセス等の基本的人権の侵害は計り知れず、とりわけ、女性や子どもなどの社会的弱者が特に深刻な被害を受ける。
- 2) 事故がなくとも、放射能汚染のリスクが常にあり、周辺環境が汚染されるうえ、原子炉を稼働する限り放射性廃棄物が発生し、処理方法も決められていない。ウラン採掘及び核廃棄物は、保健衛生、土地の権利、環境保全の観点から深刻な人権侵害および健康や生態系へのリスクをもたらす。
- 3) 原発保有国での原発依存は必然的に原発非保有国への核拡散につながる。
- 4) 大規模システムを維持するために小規模分散型の再生可能エネルギーの普及を妨げる。
- 5) 原発が大量消費を煽るため省エネなど他の対策がおろそかになる。
- 6) 原発がなくても代替の発電技術や省エネルギーで野心的な温暖化目標が達成可能であり、かつコスト上昇も非常に小さいことを最新のIPCC報告書が示している。逆に事故リスクの大きさを適切に考慮すれば、原発は極端に高コストな温暖化対策技術である。
- 7) 運転中の温室効果ガス排出はないことになっているが、ウラン採掘から始まり建設から核廃棄物の処分／保管までの核燃料サイクルを通じていけば、多くの代替発電技術より温室効果ガスが排出される。
- 8) 原発は増えても温室効果ガス排出量は減っていない。
- 9) 温室効果ガスの大幅削減が急務であることにに対し、次世代型原子炉に関する議論は実現性も安全性も不確かであり非現実的かつ不適切である。

これからの社会においては、原発や気候変動の強大なリスクをふまえ、原発にも化石燃料にも頼らない、持続可能なエネルギーシステムの構築こそが必要です。それは、省エネルギーとエネルギー効率化、再生可能エネルギーによるものです。

私たちは、日本政府および国際社会が、原発も気候変動もともに計り知れない脅威をもたらさることを共有し、安全で平和な持続可能な社会に向けた第一歩を踏み出すことを求めます。

賛同団体

気候ネットワーク／国際環境 NGO FoE Japan／ヒューマン・ライツ・ナウ／国際環境 NGO グリーン
ピース・ジャパン／地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)／グリーン・アクション／eシ
フト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)／動く→動かす／「環境・持続社会」研究センター
(JACSES)／国連生物多様性の10年市民ネットワーク(UNDB 市民ネット)／公害・地球環境問題懇談
会／地球救出アクション 97／ポスト 2015NGO プラットフォーム／JAWW(日本女性監視機構)／国際
協力NGOセンター(JANIC)／2015 防災世界会議日本CSOネットワーク(JCC2015)／ピースボート

JCC2015 Statement on HFA2 Zero Draft

The Japan CSO Coalition (JCC2015) and its membership, as experienced implementors of the current HFA and future implementors of the HFA2, offer the following points to help strengthen the zero draft to be a more holistic and effective framework.

1. Technical Hazards and Risks

- Our focus is on Nuclear Hazards and Risks

The indication that the framework both reflects natural and human induced disasters is a positive sign for JCC2015. More is required to connect nuclear disasters (such as the one in Fukushima 2011 or Chernobyl 1986) with the internationally recognised DRR framework, and advocate for the need to enhance risk identification and addressing such risk factors that exist or are emerging in many countries.

The Fukushima Prefectural Government has repeatedly made unmet requests to the Government of Japan to substantially improve and add, descriptions on these complex nuclear disasters and their enormous economic and social costs.

- Implementation Toolkits - The Fukushima Booklet

JCC2015 is committed to producing and distributing a guideline booklet of what actually happened in Fukushima from civil society perspective, and how various communities can assets, monitor and reduce future risk imposed by nuclear power plants. Monitoring mechanisms and periodic assessments (para 26 f) can be a useful tool to track progress and JCC2015 commits to contribute by adding in nuclear safety indicators/assessment check-lists.

- A holistic approach to technologies

There is no dispute that there is a need to “enhance access to, and transfer of, environmentally sound technology, science and innovation” (para 40 b). JCC2015 does however strongly advocate that a holistic approach to technologies that claim to be environmentally sound. For example, if only levels of CO2 output are considered for power production, other important environmental considerations, such as waste and risk/result of accidents, may be neglected.

2. Multi-hazard management of disaster risk and Cascading Disasters

- Cascading Disasters and the interconnectedness of hazards and risks

JCC2015 believes there is a need to add (in addition to multi-hazard, para 14) the cascading disaster concept of how one hazard directly causes another disaster than income cases another. (For example, the Great East Japan Earthquake caused a massive tsunami; which directly led to power and cooling failure at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant; which led to a radiation disaster). JCC2015 applauds the addition of the aim to guide multi-hazard management (para 14) as it also addresses the issue of how interconnected hazards and risks are and the difficulty in managing that.

3. Role of stakeholders

JCC2015 strongly agrees with the inclusion of the “Role of Stakeholders” section and

would like to work with all stakeholders to clarify and strengthen these roles.

- Citizens as scientists and managers

In addition to ‘scientific’ and ‘research’ institutions (para 23 f), community members as individuals and grassroots organisations can provide empirical studies on risk assessments. For example, residents from Fukushima know exactly what went wrong, organised to monitor and record radiation levels in their communities. This social science type of learning, where citizens act as scientists (not just data collection assistants) should also be prioritised in regional/global crosslearning efforts.

An inclusive all-of-society approach that pre-assigns strategic roles to civil society needs strengthening and inclusion into all phases of assessing, planning, monitoring, responding and recovering.

4. Community leadership, especially woman’s leadership

- Already strong, but can still be strengthened

Communities that have strong all-inclusive community leadership are essential in achieving the goals and priorities of HFA2 and building resilience. Further guidance is required on how this leadership can be further strengthened and developed in a systematic way that creates empowerment and ownership of DRR policies at the community level. JCC2015 believes that text in the pre-zero draft that calls for women’s leadership to be promoted should be reinserted in following drafts.

- We will continue to implement programmes that builds this further

JCC2015 member organisations commit to continue and step up programmes that build community leadership and call on other stakeholders, state and non-state, to join in partnership to develop and implement.

5. Period of the Framework, the Global Targets and Accountability

- Framework aims to achieve the outcomes over the next 20 years

Our membership notes that DRR strategies take time and understand the move to increase the term of the framework from 10 to 20 years (para 11). Though, we believe that clear instructions are needed on how, how often, and by who the review of progress and priorities will be done. If the 20 year term is to remain, then a fundamental review at 10 years is needed to re-evaluate that the priorities are in line with the changing world and risks.

- Weak link between the targets, priorities, roles of stakeholders and the actual implementation

The Indicators seem to focus on process rather than impact (para 13). The HFA was weak in actual action and addressing underlying risk drivers, especially at sub-national level. Actual implementation level of national/local strategies can also be looked into as possible subindicators.

The need for setting baselines (para 22 a) and systematically survey, record and publicly account for all disaster losses (para 22 b) is mentioned but is still not clear on stating how and by who this is to be done. Without this, accountability for progress or lack of progress will be difficult to achieve.

「ポスト 2015 年防災枠組」(HFA2)に対する JCC2015 声明

2015 年 2 月 9 日

2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク(JCC2015)

2015 年 3 月に仙台市で開催される「第 3 回国連防災世界会議」(事務局:UNISDR[国連国際防災戦略事務局])では、今後の国際的な防災指針である「兵庫行動枠組 2005-2015」(以下、HFA)が見直され、「ポスト 2015 年防災枠組」(以下、HFA2)が策定されます。

このたび、JCC2015 が入手した 1 月 28 日時点の HFA2 ドラフト²では、HFA2 は「自然災害、人為的要因による災害、および関連する環境的・技術的・生物学的災害とリスクを取り扱う」旨が明記されることが判明しました。JCC2015 としてはこの動きを歓迎するとともに、日本政府に対し、本ドラフトから後退することなく、第 3 回準備会合および第 3 回国連防災世界会議にて HFA2 が採択されるよう、各国政府に働きかけることを求めます。また、この記述が福島第一原子力発電所事故やチェルノブイリ原子力発電所事故のような大規模な産業災害も含むことを踏まえ、日本政府に対し、国際機関と協力して福島原発災害の経験をグローバルに共有していくよう求めます。市民社会としても、今後の防災・減災に向けた取り組みにセクターを越えて協力してまいります。

(参考)

1. HFA2 ドラフトの該当箇所(原文 パラ 13)は以下の通り。(注:下線及び強調は JCC2015)

The present framework will apply to the risk of small scale and large scale, frequent and infrequent, sudden and slow onset disasters, **caused by natural or man-made hazards as well as related environmental, technological and biological hazards and risks**. It aims to guide the multi-hazard management of disaster risk in development at all levels as well as within and across all sectors.

2. 2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク(以下、JCC2015)は、HFA2 策定にあたり、日本政府を始め、国連加盟国に対して以下の 3 つを提言してまいりました。

- (1) 東日本大震災における日本の市民社会や被災者自身の経験や視点を盛り込むこと
- (2) 福島第一原子力発電所事故の教訓を活かし、原発災害のリスクを取り扱うこと
- (3) 災害弱者への配慮、災害に強いコミュニティづくり、気候変動などの災害拡大要因へ対応すること

これまでに発表した提言書は、JCC2015 のウェブサイト(<http://jcc2015.net>)をご参照ください。

以上

² Post-2015 framework for disaster risk reduction, Further Streamlined Text (as negotiated up to 28 January 2015) Advanced, unedited version – 28 Jan @ 12:39am



一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター

URL: <http://pbv.or.jp/>

TEL: 03-3363-7967 FAX: 03-3362-6073 MAIL: kyuen@pbv.or.jp

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 3-13-1-2F-A

発行日：2015年3月30日

発行：外務省 国際協力局 民間援助連携室

事務局：一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター

編集責任者：合田茂広（ピースボート災害ボランティアセンター）

監修：2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク

写真：中村充利、片岡和志、鈴木省一

本書の一部、または全部を無断で転載することを禁じます。